

Title	英国における社会的包摂と政治についての一考察：2015年5月英国調査をふまえて
Sub Title	Social inclusion and politics in the UK from community-organising in Whitechapel London to shaping anti-austerity alternatives in the Labour Party
Author	進藤, 兵(Sindo, Hyo)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2016
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.109, No.1 (2016. 4) ,p.113- 149
JaLC DOI	10.14991/001.20160401-0113
Abstract	英国福祉国家は新自由主義→社会投資国家をへていま緊縮国家化しているが、これに対して、ロンドンのホワイトチャペル地域では、働く貧困層・移民などへの社会的包摂が機能し、トインビーホールによるコミュニティ組織化も行われている。2015年の庶民院総選挙とロンドン市長選挙にむけた党候補決定をとおして、労働党は反緊縮国家を選択しつつある。現地調査および文献調査をとおして、社会的包摂によるオルタナティブ形成の可能性と限界を考察する。 The UK welfare state has turned to the neo-liberal state and the social in-vestment state in 1980's-2000's, and then an "austerity state" is shaping in 2010's. On the other hand, the author studied the case of Whitechapel area in London, and found that several types of social inclusion had functioned among the local working poors, and so had community-organising by the Toynbee Hall and others. After the election in 2015, the Labour Party appears to choose new social-inclusive anti-austerity strategies. The author explores the (im)possibility of alternative politics with social inclusion in the UK.
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20160401-0113

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

英国における社会的包摂と政治についての一考察

——2015 年 5 月英国調査をふまえて——

進藤 兵*

（初稿受付 2015 年 11 月 20 日，査読を経て掲載決定 2016 年 4 月 7 日）

Social Inclusion and Politics in the UK

From Community-Organising in Whitechapel London to Shaping Anti-Austerity
Alternatives in the Labour Party

Hyo Shindo*

Abstract: The UK welfare state has turned to the neo-liberal state and the social investment state in 1980's–2000's, and then an “austerity state” is shaping in 2010's. On the other hand, the author studied the case of Whitechapel area in London, and found that several types of social inclusion had functioned among the local working poors, and so had community-organising by the Toynbee Hall and others. After the election in 2015, the Labour Party appears to choose new social-inclusive anti-austerity strategies. The author explores the (im)possibility of alternative politics with social inclusion in the UK.

Key words: social inclusion, Whitechapel area, Toynbee Hall, the Labour Party, alternatives against austerity

JEL classifications: R50, R19

はじめに

本論考の目的は，2015 年 5 月に筆者が英国で行った 3 つの調査（以下，英国調査と略記）および文

* 都留文科大学文学部，慶應義塾大学経済学部訪問教授（2015 年度）
Faculty of Literature, Tsuru University
hshindo@tsuru.ac.jp

献調査の結果をふまえて、現代英国での社会的包摂と政治の関連を考察することである。本論考の課題意識を先行研究整理をととして敷衍しておこう。

国際労働機構（ILO）調査『世界雇用・社会外観』（WESO）2015年版によれば、世界の労働の4の3は雇用労働で、残りが自営労働と無償家事労働である。雇用労働では、正規労働（契約書に基づく無期雇用で賃金・月給制のもの）は全世界で42%しかなく、先進国では正規労働が減少しており、発展途上国でもその伸びは2008年の世界経済危機以後小さくなっている。他方、失業、非正規労働（不本意なパート雇用、有期契約、契約書なし雇用など）と自営労働が全世界的に拡大しており、とくに若年女性でそうである。このことは広範な不安定をもたらしている。これに対して年金、社会保険、失業給付といった社会的安全網の拡充が急務になっている（Guardian（19.05.2015））。

社会的安全網は、フランスの社会的保護（protection sociale）、合衆国・日本の社会保障（social security）、英国のナショナルミニマムと福祉国家（welfare state）、ドイツの社会政策（sozial Politik）など各国ごとに特徴があるが、それらの1つの典型例としていま英国（United Kingdom）の福祉国家に着目しよう。英国の福祉国家は1945年以後の労働党政権によって確立されたが、1980年代の保守党政権によって新自由主義国家へと転換がはかられた後、90年代以降は経済のグローバル化・脱工業化（知識基盤経済化）とかかわりつつ、大幅な改革に直面している。改革の焦点は2つある（ギデンズ（1999））。第1は、福祉国家から社会投資国家（social investment state）への移行であって、高齢者・弱者むけ福祉給付から将来の稼得者（子ども）むけの保育・教育の拡充への重点移動が行われたことである。第2は、子どもや高齢者のケアについて、国家中心から家族・非営利部門・営利部門への「リバランス」ないし政府と社会との「パートナーシップ」への重点移動が行われたことである。

しかしこうした改革について、フェミニズム政治経済学からは、国家総体の変革（マクロ経済政策の再編、公共諸政策および政治的力関係の変革）抜きに実施される場合、政府の経費削減を正当化し、貧困問題を隠蔽するとの批判が出されている（Razavi（2014））。

英国国民統計局によれば、1年でも貧困線以下の収入を経験した者は、2010年以前（労働党政権下）では8%だったが、2010–13年（保守党などの中道右派政権）では国民の約3分の1におよび、慢性的貧困者は2010年以前には7.4%だったが、2010–13年には7.8%となった（Guardian（21.05.2015））。こうした貧困問題の顕在化は、2008年世界経済危機以後の、大衆増税と社会福祉削減によって財政再建を図る統治様式、つまり緊縮国家（austerity state）がひきおこした問題である（Shafer/Streeck（2013））が、加えて、上記のように社会投資国家それ自体の問題とからみあっている。

ここで、経済のグローバル化・脱工業化（知識基盤経済化）にともなって従来の社会的安全網から人びとがこぼれ落ちるありようを社会的排除（social exclusion）と呼び、社会的排除を被った人びとを再び社会へと統合する作用を社会的包摂（social inclusion）とするならば（岩田（2008））、英国でも日本でも社会的包摂への関心は高まりつつある。⁽¹⁾しかしそこで問われなければならないのは、先

述の緊縮国家の登場を前にして、福祉国家→新自由主義国家→社会投資国家という経路を受け入れて緊縮国家のもとでも社会的包摂をめざすのか（宮本（2013）など）、あるいは新自由主義国家・緊縮国家を批判し、福祉国家を参照しながらオルタナティブな社会投資国家と関連づけて社会的包摂を実現するのか（ドゥズィーナス/ジジック（2012））という点であろう⁽²⁾。

社会的包摂のこの2つの道をめぐって、現実にはどのような政治的葛藤が起こっているのか——これが本論考の問いである。この問いに筆者が2015年に行った英国調査および文献調査をとおして答えるようとするのが、本稿である。

構成は以下のとおりである。第1節では、英国・ロンドンの代表的な貧困地域であるホワイトチャペル（Whitechapel）地域に注目し、同地域の社会的包摂メカニズムの一側面を、露店・店舗・施設調査をもとに叙述する⁽³⁾。第2節では、同地域の非営利部門であるトインビーホール（Toynbee Hall）が果たしている社会的包摂メカニズムについて、訪問調査の結果をもとに述べる⁽⁴⁾。第3節では、上記のような地域の社会的包摂メカニズムを基軸とした政治の形成を、2015年5月の英国庶民院（House of Commons）総選挙時に大ロンドン都市圏（Greater London、以下単にロンドンと呼ぶ）で行った選挙区訪問調査をもとに考察する。第4節では、社会的包摂から形成される政治の可能性と限界について、英国労働党（Labour Party）を検討する⁽⁵⁾。

1. ホワイトチャペル地域の社会的包摂メカニズム・その1——露店・店舗・施設調査

1-1 ホワイトチャペル地域の概要

ホワイトチャペル地域（area、以下同じ）は、ロンドン市（City of London）のすぐ東隣にあり（図1）、ロンドン市が近代に入って経済的に繁栄するにつれて、土地を失った旧農民等が流入してスラム街化し、「東ロンドン」（East London）の代名詞的な地域となった。19世紀には、東欧ユダヤ系移民・アイルランド系移民が集積し、貧民救済の象徴である王立ロンドン病院が立地する一方、有

- (1) 先行研究として福原（2007）、高橋（2010）、ゴードン・湯浅・ブラッドショー（2012）、福原・中村・柳原（2015）、源島（2015）がある。また貧困研究会編『貧困研究』は特集として、2号で『流動社会における新しい貧困のかたち』（2009年）、4号で『日韓における地域の社会的包摂システムの模索』（2010年）、10号で『地域で支える生活困窮者の自立支援と社会的包摂』（2013年）を組んでいる。ただし社会政策学会編『社会政策』には社会的包摂と銘打った特集はまだない。
- (2) 反緊縮にかんしては、ジャーナリストによる報告を別とすると、英国の反緊縮にかんする研究や社会的包摂と反緊縮の関連を問う研究は、日本語論文ではみられない。
- (3) ホワイトチャペル地域にかんする先行研究は、建築学者によるスラムクリアランスの観点からのものに限られる。ただし、Belton/Cortfield（2010）、中西（2010）は本稿と関心が近い。
- (4) トインビーホールにかんする先行研究は、歴史研究以外では、福祉学の観点からするものが散見される（ルーク（2006）、野田（2013））。
- (5) 英国労働党にかんしては多数の先行業績がある。近年は近藤（2001）、今井（2010）、谷藤（2012–2015）があるが、本稿とは問題関心を異にしている。

図1 大ロンドン圏の自治区一覧



This map is based upon Ordnance Survey material with the permission of Ordnance Survey on behalf of the Controller of Her Majesty's Stationary Office © Crown Copyright. Unauthorised reproduction infringes Crown copyright and may lead to prosecution or civil proceedings. (ONS. GD272183. 2003).

出典：「タワーハムレッツ自治区」ホームページ。(http://www.towerhamlets.gov.uk/)

有名な切り裂きジャック事件（1888-91）の現場ともなった。19世紀後半の詩人・工芸作家として著名なウィリアム・モリスは「現代のホワイトチャペルの悲惨さ」（モリス/バックス（2014）68頁）に言及している。

現在、同地域はタワーハムレッツ自治区（Borough of Tower Hamlets）の西端に位置している。同自治区には20の行政区画（ward, 以下同じ）があつて、ホワイトチャペル地域とは、南西から北東へと走るホワイトチャペル通り（Whitechapel Road）を中心に、その南側のホワイトチャペル区画、北側のスピタルフィールズ・バングラタウン区画、ホワイトチャペル公共図書館があるベスナールグリーン区画にまたがる一帯をさしている。

この地域の概要を表1によって確認しておこう。3区画の総人口は約4万6千人で、このうち16-64歳人口の比率がタワーハムレッツ自治区平均よりも高い。民族構成はバングラデシュ系が約4割と最大で、次いでイギリス系白人が約3分の1、その他白人が10数%で、黒人は約5%と多くない。この構成は、同自治区の平均、またロンドンの平均（イギリス系白人が47%、バングラデシュ

表 1 ホワイトチャペル地域の人口構成（2011 年国勢調査の数値による）

	ホワイトチャペル 区画		スピタルフィールズ・ バングラタウン区画		バスナールグリーン 区画		タワーハムレッツ 自治区		ロンドン	イングランド
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
人口 (人)	14190		12578		19308					
0-15 歳人口	2245	15.8	1853	14.7	3728	19.3	19.7	***	***	***
16-64 歳人口	11215	79.0	10073	80.1	14351	74.3	74.1	***	***	***
65 歳以上人口	730	5.1	652	5.2	12298	6.4	6.1	***	***	***
民族構成 (人)										
イギリス系白人	3718	26	3346	27	7136	37	33	47	81	
その他白人	5421	14	2012	16	2124	11	32	13	5	
バングラデシュ人	5392	38	5121	41	6130	32	12	3	1	
黒人	***	4	***	5	***	7	7	13	3	
その他全て	***	18	***	11	***	13	16	24	11	
宗教構成 (人)										
キリスト教		19.3		18.4		25.8	27.1	48.4	59.4	
イスラム教		40.4		41.5		34.0	34.5	12.4	5.0	
ヒンドゥー教		***		***		***	***	5.0	***	
無宗教		19.3		21.1		21.9	19.1	20.7	24.7	
無回答 (その他省略)		17.3		16.0		15.1	15.4	8.5	7.2	
世帯構成 (世帯数)	5707		4747		6918					
2 人以上 (子あり)		16.6		17.6		20.4				
2 人以上 (子なし)		43.9		42.0		38.3				
片親と子		4.1		3.5		7.9				
1 人 (65 歳未満)		31.5		32.6		26.0				
1 人 (65 歳以上) (その他省略)		4.0		4.4		7.4				
労働市場構成 (人)										
就労者	6940	59.7	5660	54.1	7467	50.0	57.6	62.4	62.1	
失業者	660	5.7	780	7.5	957	6.4	6.7	5.2	4.4	
学生 (就労)	713	6.1	639	6.1	1135	7.6	5.5	4.1	3.4	
退職者	436	3.7	446	4.3	659	4.4	4.7	8.4	13.7	
家事専従者	738	6.3	642	6.1	966	6.5	7.0	5.2	4.4	
長期疾病・障がい	423	3.6	489	4.7	669	4.5	4.5	3.7	4.0	
学生 (不就労)	1224	10.5	1323	12.6	2532	16.9	9.9	7.8	5.8	
その他 (不就労)	495	4.3	485	4.6	562	3.8	4.0	3.2	2.2	
社会経済構成 (労働力人口中の%)										
管理職・専門職		41.3		35.5		28.4	36.1			
中間的地位・自営業等		13.0		13.4		14.0	***			
工程・定型職等		16.5		17.1		21.0	***			
長期失業・就労せず		13.0		15.6		12.5	13.5			
学生		16.3		18.3		24.0	14.9			
住宅構成 (世帯数)										
持家		22.7		25.9		25.8	26.6	49.5	64.1	
社会的賃貸		31.3		34.3		47.3	39.7	24.1	17.7	
民間賃貸 (その他省略)		44.8		38.6		25.8	32.6	25.1	16.8	

(注) 空欄および *** は数値が明記されていないもの。表中の「区画」は ward の訳語である。

(出典) 「タワーハムレッツ自治区」ホームページの「自治区プロフィール」→「エリア・プロフィール」より進藤が作成。

(http://www.towerhamlets.gov.uk/community_and_living/borough_profile/area_profile)

系 3 %, 黒人 13 % など) からみて極めて独特であり、イングランド平均 (イギリス系白人 81 %, 黒人 3 %, バングラデシュ系 1 % など) とは対極的といつてよい。宗教構成もイスラム教が約 4 割、キリスト教が約 2 割、無宗教が約 2 割となっている。世帯構成は、子どものいない 2 人以上世帯が約 4 割、65 歳未満の 1 人世帯が約 3 割、子どものいる 2 人以上世帯は約 2 割、片親と子の世帯および 65 歳以上 1 人世帯がそれぞれ 5 % 程度、などとなっている。住宅構成は、持家が 2 割強、社会的賃貸住宅 (social housing) (1970 年代までの旧公営住宅 (現在は非営利の住宅協会に民間委託されている) など、とくに低所得層用として建築された各種住宅のこと) が 3~4 割、民間賃貸住宅が 3~4 割となっていて、ロンドンの平均 (持家が約 5 割、社会的賃貸住宅と民間賃貸が 4 分の 1 ずつ) と同イングランド全体 (持家が約 3 分の 2、社会的賃貸住宅と民間賃貸が約 6 分の 1 ずつ) と大きく異なる。

労働市場構成は、就業者が 5 割台と低く、失業者が 5 % 超と高く、学生の割合も大きい (同自治区内に大学がある)。家事専業者が比較的多く、退職者は比較的少ない。

1-2 露店・店舗・施設調査の概要

今回調査は、ホワイトチャペル地域の中心を南西から北東に走るホワイトチャペル通りのうち、コマーシャル街との交差点からホワイトチャペル公共図書館までの約 2 km の北側沿道について、出店・立地している露店および店舗を業種別に分類するというものであった (2015 年 5 月 19 日実施、図 2)。

南東のコマーシャル街との交差点付近には、地下鉄オールドゲイト東駅や後述するトインビーホールがあるが、すぐ西側がロンドンのいわゆる「金融街」(有名な「ガーキン」「ウォークーキー」という超高層オフィスが近くにみえる) というところであって近年、大規模な都市再開発が行われており、調査時点で超高層オフィス (オールドゲイト・タワー)、大型ショッピングセンター (オールドゲイト・プレイス)、ロンドン・メトロポリタン大学、大型ホテル・イビスが建設中だった。すでにリヴァプール街駅と旧スピタルフィールズ市場が再開発によって変貌したように、数年のうちにこの交差点付近も「ロンドンの金融・オフィス街の一部」へと変貌し、数棟の建物が「かつてここに東ロンドンの貧困地区があったことを示す遺産」として保存されるという皮肉な状況になるのだろう。

この交差点から通りの南側沿道を北東に 500m 強行くとアルタブ・アリ公共公園、さらに数百 m 進むと東ロンドンモスクとロンドン・イスラム・センターがあり、さらに 500m 強進むと王立ロンドン病院 (建て替え中) がみえ、その真向かいの北側沿道に地下鉄ホワイトチャペル駅とホワイトチャペル美術館が立ち、さらに数百 m 先の通り北側沿道に公共図書館の建物がある。通りは公共バスがひんぱんに行き交い、北側沿道は人通りが多くにぎやかな商店街となっている。

北側沿道には、店舗とともに、露店が、ホワイトチャペル駅を中心にブレイディ街から図書館を超えて北東へ約 1 km にわたって出店している。今回は、図書館から同駅まで (約 260m)、同駅からフルボーン街まで (約 360m)、フルボーン街 (図 2 の [F] 印) からコマーシャル街交差点まで (約

図2 ホワイトチャペル地域の地図



出典 : <http://openstreetmap.org/copyright> <http://openstreetmap.org>
 (Copyright OpenStreetMap および協力者, オープンライセンスのもとで)。

1380m)と区切って、露店・店舗を分類してみた。

1-3 調査結果

調査結果をまとめたのが表2である。家族経営が多いと思われる小規模な露店は、合計で77店出店しており、このうち衣服（バングラデシュの庶民むけの女性着サロワカや男性着パンシャビ・ルンギなど）、下着を扱うものが合計49と過半を占め、生鮮野菜・魚肉の店が合計11、携帯電話・電機製品の店が合計5、そして寝具・かばん・子どもむけのおもちゃ、女性むけのアクセサリなどの店が出店していた。他方、店舗（多くは数階建てのビル・集合住宅1階部分）は合計で140店舗立地しており、このうち大手企業等の系列店が20、公益団体・公共施設にかかわるものが7、それ以外の地元住民によるとと思われる稼働中の小店舗は100（業種がわかるもの94、不明6）、閉店13であった。稼働中の小店舗（店主と数人の被用者で切り盛りしている）では、食堂（レストラン・カフェを含む外食店）18、食品スーパー7、惣菜・菓子店3、衣類関係15、携帯電話・コンピューターなどの電機製品関係9、金物・靴などの日用品関係6、換金業7、旅行業6、貴金属・アクセサリ・香水が計5、ゲーム店3、薬局・ヘアドレッシング各2、眼鏡・書店各1、などであり、「イスラム銀行」(Islamic Bank)支店もあった。

調査結果の特徴を指摘すれば、第1に、これらの露店・店舗をととしてホワイトチャペル地域の住民たちは生活必需品を消費して、それぞれの生活を自立させることが可能になっており、これら露店・店舗が近隣住民の消費を充足していることである。第2に、近隣住民たちは露店・店舗を家族で経営したりここで雇用されることで現金収入を獲得できており、これら露店・店舗での労働が住民の稼得手段になっていることである。第3に、露店・店舗を基軸として、狭い地域内で現金収入⇔消費需要の循環が成立し、地域経済を構成できていることである。第4に、この地域経済と先述の地域特性によって、ホワイトチャペル地域が一個の相対的に自立性をもった地域社会として成立していることである。

第5に、外貨との換金、旅行、携帯電話が、それぞれの民族集団と母国社会（とくにバングラデシュ系共同体とバングラデシュ本国）との連絡諸手段となっていることである。ロンドンで稼いだお金を母国に送金したり、母国からの新しい移民を受け入れたり、携帯電話で連絡を取り合ったりしていると推定される。第6に、言語は英語が共通語となっており、他の文字をほとんど見かけなかった。相対的に自立した地域社会は同時に、連絡諸手段と言語をととして英国社会に包摂されている。

第7に、この地域社会はいまダイナミックに変化しつつある。露店・店舗とも最多はホワイトチャペル駅～フルボーン街で、ホワイトチャペル駅～図書館がこれに次ぐが、どちらも衣・食が中心である。他方、ロンドン市の金融・オフィス街に近いコマーシャル街～フルボーン街は、距離が長いにもかかわらず露店が14と少ない。店舗は80と多いが、目立つのは大手系列店15（食品小売、コンビニ、スーパー、銀行など）と閉店12であった。食堂（外食）9、英国風パブ3も特徴的である。都

表2 ホワイトチャペル通り北側の露店と店舗等

	ホワイトチャペル図書館 ～ホワイトチャペル駅		ホワイトチャペル駅～フ ルボーン街		フルボーン街～コマーシ ヤル街	
	露店	商店	露店	商店	露店	商店
衣服・下着	17	3	26	5	6	5
作業着		0		0		1
クリーニング・直し		0		1		0
食品スーパー		4		2		1
食堂・レストラン・カフェ（注1）		4		5		9
野菜	4		1		4	
魚・肉	1	1	0	0	1	0
惣菜・菓子		1		1		1
コーヒー	1		0		0	
英国風パブ		0		0		3
寝具	1		1		0	
日用金物		2		1		0
靴		0		1		2
かばん	1		2		0	
薬局		0		1		1
ヘアドレッシング		0		1		1
眼鏡		0		1		0
おもちゃ	1		0		0	
電機製品・コンピューター		2		2		5
携帯電話	2		3		0	
書店		0		0		1
貴金属		0		1		2
アクセサリ	0		2		1	
香水		0		0		1
旅行業		1		2		3
イスラム銀行ロンドン支店		0		0		1
換金業		0		0		7
オフィス（業種不明）		0		2		2
ゲーム		0		1		2
ガス・ステーション		0		0		1
公益団体・公共施設（注2）		1		4		1
教育施設		0		0		1
不明	0	2	0	2	2	2
閉店		0		1		12
大手食品小売系列店（注3）		0		0		3
大手スーパー系列店（注4）		0		0		1
大手商業系列店		1		2		2
大手コンビニ系列店		1		1		3
大手ビジネス・オフィス		0		0		2
大手銀行支店（注5）		0		0		4
合計	28	23	35	37	14	80

注1：中東・トルコ系、ケバブ・チキンの店、ハラル・レストラン、欧州系、インド系、カフェ

注2：英国系チャリティ店、イスラム救済所、女性教育資源センター、若者卓越センター、救世軍住宅、ホワイトチャペル美術館

注3：KFC、バーガーキング、スターバックス

注4：TESCO

注5：HSBC, NatWest, Lloyds, Habib

出典：進藤作成。

市再開発の文脈のなかで考えると、閉店はかつての地域社会的な露店・店舗から大手系列店や外食産業への転換過程を意味すると思われる。またコマーシャル街との交差点には背広にネクタイの白人が多数みられた。つまり、都市再開発をとおして金融・ビジネス街に地域社会が攻め込まれているのである。

第8に、店舗・露店以外の施設に注目すると、モスクとイスラム・センターが立地し、英国系慈善団体（charity）の店舗、救世軍（Salvation Army）の集合住宅「ブース・ハウス」（Booth House: チャールズ・ブースは「ロンドン民衆の生活と労働」という記念碑的な貧困調査で著名である）、イスラム系慈善団体、応用研究カレッジ「アル・シュラーフ」（Al Shraaf: 中等学校と表記されていた）、女性教育資源センター、若者卓越センター、美術館がある。これらは信仰・社会福祉・教育・文化の諸機能を担う生活手段といえる。

イスラム系慈善団体「イスラム救援」（Islamic Relief）は、ボランティアによって回収された衣服・家具などのリサイクルで資金を集め、貧困者むけの福祉活動を行っている。リサイクル活動、ボランティアの人的ネットワーク、福祉活動の3つの面からこの地域の社会連帯を担うNGOである。

こうした配置のなかに次節で叙述するトインビーホールも位置づけることができよう。

最後に第9として、公共施設についてまとめておこう。

*衣食住の住については、通りの背後に旧公営住宅がおびただしく存在している。

*道路、地下鉄および公共バスが住民の交通を支えている。

*王立ロンドン病院が医療サービスを支えている。

*大きな緑地としてアルタブ・アリ公共公園がある。

*今回は調査していないが、通りの背後に学校、スポーツセンターなどが存在する。

*公共図書館：地上4階・地下1階のポストモダンなまだ新しい建物のなかに、図書館（閲覧室、外国語新聞・雑誌コーナー、子どもむけ・視聴覚障がい者むけサービスあり）を中核として、社会人むけの外国語教室、学習室、集会室、就職面接室、音楽室、ダンス・スタジオがある。筆者が確認できた限りで、合同企業説明会や就業支援、小規模な起業・経営診断、節約・借金・消費者金融にかんする講習会、禁煙者の会、文学の読書会やゲストを呼んでのカフェ、アンネ・フランクについての学習会、美術クラブ、東ロンドンの遺跡ツアーなどの事業が営まれている。こうした公共施設を「アイディア・ストア」と命名したのは、ブレア政権1期目（1997-2001）のことだった。

1-4 小括

ホワイトチャペル地域では、バングラデシュ系およびイギリス系白人を中心とする貧困階層の地域生活を支えるために、露店・小規模店舗を中軸とする地域社会と公益諸団体による社会連帯活動、そして公共施設による公共サービスが配置されていた。

表 3 5 選挙区の地域特性 (2011 年国勢調査の数値による)

	ベスナール グリーンと ボウ選挙区	フィンチ リーとゴル ダーズグ リーン選挙 区	ブレント中 央選挙区	イーリング 中央とアク トン選挙区	イズリント ン北選挙区	ロンドン	英国
有権者数 (人)	82727	72530	77038	71238	73326		
0-15 歳人口 (%)	18.6	20.2	21.7	18.0	17.2	19.8	18.8
16-64 歳人口 (%)	74.6	66.1	68.9	71.4	74.2	69.1	64.8
65 歳以上人口 (%)	6.8	13.7	9.4	10.6	8.6	11.1	16.4
英国生まれ人口 (%)	59.3	57.6	45.8	53.4	65.4	63.3	87.3
白人比率 (%)	46.9	66.5	38.8	63.3	67.1	59.8	87.2
16-74 歳の就労率 (%)	55.4	65.2	58.1	66.3	63.7	62.4	61.6
就労外給付申請率 (%)	4.0	2.2	4.9	2.7	3.7	2.8	2.7
自家用車・バイク通勤 (%)	12.3	33.0	28.5	26.6	12.5	31.4	64.1
2015 年投票率 (%)	62.4	66.7	61.2	71.0	67.0		

出典:「英国議会」HP →「庶民院議員・貴族院議員・事務局」→「英国議会選挙区の統計とデータ」のページより進藤が作成。
(<http://www.constituencyexplorer.org.uk/>)

しかし、公共施設が政治権力による監視メカニズムであることも指摘しておきたい。第 1 は、通りに多数設置された防犯カメラである。第 2 に、移民制度である。調査当日、図書館前であるアフリカ系女性活動家がビラを配りメガホンで訴えていたが、それはある国の女性性器切除反対の活動家が英国政府から難民認定されないことを批判する内容であった (Movement for Justice (2015))。この地区でそもそも住民として生活できるか否かを左右しているのは、英国政府の移民・難民認定メカニズムなのである。

2. ホワイトチャペル地域の社会的包摂メカニズム・その 2——トインビーホール調査

2-1 ホワイトチャペル地域の社会的困難

前節でみたさまざまな包摂メカニズムにもかわらず、ホワイトチャペル地域は多様な社会的困難を抱えている。このことを表 3、表 4 で確認しておこう。表 3 のベスナールグリーンとボウ選挙区、表 4 のうちのタワーハムレッツ自治区に、それぞれホワイトチャペル地域が含まれている。

第 1 に、表 3 の「英国生まれ人口率」「白人比率」が低く、住民に移民が多いことがわかる。第 2 に、表 3 の「就労外給付申請率」と表 4 の「ホームレス世帯数」「子どもの貧困率 20 %超の地区の数」が高い。これは貧困層が多いことを示している。第 3 に、表 4 の「失業率」が高く、「低賃金住民率」も 19 %となっていて、働く貧困層 (ワーキングプア) が多いことがわかる。第 4 に、表 4 の「低所得層むけ住宅建築戸数」が多く、住宅貧困も目立つ。実際、タワーハムレッツ自治区の貧困率

表 4 5 自治区の地域特性

	タワーハム レッツ自治 区	バーネット 自治区	ブレント自 治区	イーリング 自治区	イズリント ン自治区	ロンドン	イングラ ンド
低所得層むけ住宅 建築戸数(2011-13)(戸)	1282	1072	820	706	616	***	***
目標達成率(%)	37	40	64	66	44	***	***
地方住宅給付を受けている 民間賃貸住宅世帯(%)	12	33	41	31	10	***	***
ホームレス世帯数(千世帯 当たり)(2009-11 平均)	6.81	1.79	3.27	2.52	3.07	3.06	1.95
失業率 2012-13 平均(%) (注)	最悪	良い	普通	最悪	普通	***	***
19 歳でレベル 3 の職業資 格をもっていない者の比率 (%)	47	32	34	35	46	***	***
労働年齢人口中の就労外給 付受給者率(%)							
15 % 超の地区の数	11	0	9	4	11	196	***
5 % 以下の地区の数	0	1	0	1	0	73	***
低賃金住民率(%)	19	19	32	23	12	***	***
住民の平均給料(£)							
上位 1/4 の階層	22.98	22.91	17.07	20.28	26.30	17.50	***
下位 1/4 の階層	9.76	9.52	7.79	8.91	11.30	7.92	***
各種給付受給者率(%)							
区内の最多地区	36	45	43	41	34	***	***
区内の最少地区	15	10	13	12	16	***	***
人口 10 万人当たり 65 歳未 満死亡率(2009-11 平均) (%)	212	142	187	173	225	***	***
家庭医 1 人当たり人口数	1091	1633	1236	1429	1264	1438	
子どもの貧困率 20 % 超の 地区の数	16	6	15	14	16	362	***
保育室当たり平均児童数 (人)	6.6	4.5	5.5	4.8	3.9	4.4	3.9

(注) ロンドンの 32 自治区のうち、失業率が最下位 4 区を「最悪」、次の下位 4 区を「悪い」、次の 8 区を「普通」、残る上位 16 区を「良い」とした。

出典：『ロンドンの貧困の輪郭』2013 年版→「貧困の諸指標」より進藤が作成。

(<http://www.londonpovertyprofile.org.uk/indicators>)

は最新調査で 44 %、子どもの貧困率は 46 %で、英国最悪水準にある（Borough of Towerhamlets (2013)）。このような失業・半失業・不安定雇用とそれによる低所得、低（無）年金、各種福祉サービス・福祉給付からの排除は、第 5 に、健康悪化、離婚・家庭内暴力、女性への抑圧、子どもの不登

校・いじめ・低学力、売春、住民どうしの孤立、とくに高齢者の孤立（孤立死）、アルコール依存・ニコチン依存、といった困難を高める。また精神疾患、自信喪失など精神面での不安定を増幅する。第6に、借金、多重債務といった金融トラブルを多発させる（タワーハムレッツ区住民の47%が借金を抱えている）。第7に、低学歴による法律上の知識や権利感覚の不足、判断能力の未成熟が、これらトラブルの解決をさらに困難にする（第5以下につき、Toynbee Hall（2015a））。

これらの困難は、中央政府・自治体による多様な所得補完や各種福祉サービスなしで解決することはできない（進藤（2014））が、地域内在的に困難を緩和するメカニズムが存在している場合もある。ホワイトチャペル地域の場合、トインビーホールがそうしたメカニズムの1つとなっている（2015年5月6日・20日に訪問・資料収集）。

2-2 トインビーホールの概要

トインビーホールは、サミュエル・バーネット（1844-1913）らによって、1884年のクリスマス・イヴに、世界最初の「セツルメント」の1つとして設立された。サミュエルは（以下、Toynbee Hall（2013）による）、オクスフォード大学を卒業し、ヘンリエッタ（1851-1936）と結婚後、ホワイトチャペルの国教会の牧師として1873年に赴任した。「犯罪者だらけの最悪の教区」と呼ばれていたこの地域で暮らすなかで、既存の教会のやり方が通じないことを実感し、また従来の富裕層（＝国教徒）/貧困層（＝非国教徒）の二分論に立って富裕層の貧困層への不信を基盤にもつ救貧事業を批判して、新しい社会事業、つまり教育を受け技能・関心・信仰をもつ少人数の集団がボランティアとして貧困地区に住みこんで、地域の貧困層のなかで技能・経験・学習を共有し、貧困者を階層的・宗派的寛容の立場から個人として尊重する事業「セツルメント」が必要だと考えるようになった。夫妻は、労働者むけ社会住宅を建設するイーストエンド住居会社の設立に尽力し、ブースの貧困調査に協力し、ホワイトチャペル美術館を設立し、また1877年にタワーハムレッツ年金委員会の活動を始め、これは1908年に全国年金法に結実した。フェビアン協会で活躍したウェッブ夫妻とも親交があった。そして、「最貧困地区の人びとに教育と余暇・楽しい生活を提供し、貧困の条件を探求し、みずからの福祉増進のための計算された計画を考え進める」ことを目的として、いわば大学のような場を最も貧困な東ロンドンに作るという理念にもとづき、オクスフォード大学バリオール学寮の学生・卒業生らとともに東ロンドン地区に住みこんで「セツラー」として近隣住民に奉仕・関与し、非営利の小共同体を共有する「大学セツルメント」事業を行った。その拠点としてトインビーホールを開設したのである。キリスト教施設ではなく、超宗派的・多文化主義的施設としたのも特徴である。妻ヘンリエッタも、地域における女性のための学習会、売春防止、子どものための休日基金の設立（1874年）、児童法制定（1908年）などの活動で知られている（Toynbee Hall（2014a））。

トインビーホールの理念は「貧困なき未来のために」（For a future without poverty）である。これをモデルに1890年代にロンドンで12のセツルメントが開業し、また1889年のシカゴを最初として

1910年代に合衆国で413のセツルメントが設立された。さまざまな批判・冷笑にもかかわらず、英国では千人以上の学生がこの活動に関与した。そのなかにはウィリアム・ベヴァリッジ(1879-1963, 1903年にセツラー、のち官僚となり、1942年に『ベヴァリッジ報告』をまとめる。Toynbee Hall (2012)), クレメント・アトリー(1883-1967, B・ウェップの秘書から労働党国会議員・党首をへて1945-51年に首相)らがいる。

トインビーホールは2014年に創立130周年を迎えた。2013-14年の財政規模は(Toynbee Hall (2014b)), 収入が673万5千£(1£=約140円で換算(以下同じ), 約9億4千万円)で、うち事業収入が4分の3以上、不動産投資が9%などとなっている。支出は639万2千£(約8億9千万円)で、80%以上はサービス経費となっている。運営体制は、年間のべ約400人のボランティアがのべ2万4845時間、サービス担当、資金調達、調査、内部事務の4部門で働いている。企業との連携(寄付)、第三セクターからのインターンの受け入れ(12-16週間にわたって週4日、いずれかの部門で働く)も行っている。ボランティアには、近年の例では、大学入学前のギャップ・イヤーにここで活動した19歳のベンガル人女性、「昼食クラブ」(後述)で働く70歳代の夫婦、地元自治体の福祉系専門学校の学生で教育課程の一環として100時間ここで働いているムスリムの学生5人(老人とのコミュニケーションを楽しみながら資格取得をめざしている)、などがある。

2-3 トインビーホールの諸活動

トインビーホールの活動を、今回収集した資料からまとめると以下のようなものである(Toynbee Hall (2015b), Toynbee Hall (2015c), Toynbee Hall (2015d))。第1に、5種類の無料相談活動を行っている。タワーハムレッツ区での法律相談、債務・金銭相談、隣のロンドン市での貧困層むけ出張相談(雇用、消費、健康、福祉給付、精神面、人間関係の悩み等相談と健康診断)、福祉給付相談、がん患者へのマクミラン給付(自治体に連絡を取って所得補完できるようにすること、あわせて福祉の権利サービスを行う)であり、のべ6300人以上が訪れた。無料法律相談は「Poorman's Lawyer」活動(1898年-)以来続くもので、英国で最も古い。ある法律事務所と提携し、弁護士・税理士・会計士・司法修習生・法学生がボランティアで相談を受ける。相談者はメールで予約を取り、月~土曜(火曜休)の午前・午後に来所する(月:雇用、水曜:一般、木:住宅問題・消費者の権利・債務、土:女性専門)。年間4500人が訪れ、相談時間はのべ400時間に及ぶ。2800£(約43万円超)の経費捻出のためにロンドンマラソンに参加して寄付を集めるなどしている。

第2に、3種類の無料支援活動を行っている。移民女性むけの英語教室「Deesha」(コンピューター教室と実技訓練を含む。240人が参加)、50歳以上の老人サービス、認知症患者の財産管理である。老人サービスは、①一人暮らしむけの「昼食クラブ」(火・水・木、10-16時、食事・スポーツイベント・ティーダンス・リフレクソロジー)、②バングラデシュ人年金生活者むけのクラブ「SURMA」(月・水・木の通訳サービス)、③「Link Age plus」(一対一での住宅・福祉給付・年金・法律サービス(300人が利

用)のほか、keep fit 学級、コーヒーモーニング、男性クラブ、遠足、コンピューター学級、つづり方学級、健康相談、自治体サービスの情報提供がある)、④アウトリーチ活動(健康相談、社会福祉相談、介護者支援)があり、2300人以上が利用している。

第3に、「尊厳」「金融面の包摂」「債務への取り組み」「若者」の4種類の事業を行っている。「若者」では、①「Be Active!」(10-11歳むけに中学校になじませる事業。260人以上が参加)、②「Make It!」、③「Make Sense!」(地域の年長の子が年少の子に自信・スキル・楽しさを教える事業)、④「Aspire!」(13-15歳むけに補習をしたり、将来のボランティア活動への意欲を高める。60人が参加)、⑤「Rebel researchers」(オクスフォード大学と連携して、社会調査士を養成する事業。年間12名。「貧困地区のエスニック・マイノリティの少女たちの自覚を高める」といったテーマで報告書を作成し、国会議事堂で発表会を毎年行う)があるが、中心をなすのが②である。これは11-13歳むけに地元の学校と連携して9か月続く事業で、学業面で自信をもたせ、不登校をへらし、生活様式を身につけさせること、感情面で一人ずつにメンターを配置して「安心できる居場所(safe space)」をつくること、社会性の面でグラウンド・ワークを行うこと(農場への泊まり込み合宿など)から構成されている。

第4に、専門家養成を行っている。「金融面の包摂」と「尊厳サービス」について、専門職および専門団体の育成を、知識面と実技面で行っている(後述)。

第5に、各種イベントを行っている。最近のものを紹介すると以下のとおりである。

- * 農村への家族そろっての遠足
- * ロンドン都市遺産(東ロンドンの学生たちに地元の歴史を発見してもらう。毎月)
- * 銀行口座のつくり方指導(無料)
- * 禁煙教室

第6に、政府諸機関・自治体当局・産業界・他の第三セクターと連携して以下のような事業を行っている。

- * 「金融面の包摂」事業(債務への自覚をもたせる。一人ずつメンターを配置する等。176人のメンターがいる)。2万人以上に支援を行った。
- * 「尊厳」事業(介護者むけに老人虐待をなくす訓練を施す)
- * 「安全な出口」事業(売春から抜け出すための支援)
- * タワーハムレッツ公正委員会の一員として、自治体の脱貧困・不平等縮減の計画策定に参加している(*Tower Hamlets Fairness Commission* (発行年不詳))。
- * ホームレスの人々むけの協働事業「クライシス・スカイライト」: 読書会、英語、劇作、合唱、ブログ作成、ヨガ、空手、女性専用など100以上のワークショップ、就労支援(履歴書の書き方・面接指導や就労先のあっせんを含む)、精神衛生の相談・支援、住宅・家賃問題での相談などを行う(この項は、*Crisis Skylight* (2015))。
- * 2015年総選挙に際しては、地元の各種運動団体(「タワーハムレッツ NHS を公営で守る会」「タワー

ハムレッツ外科を守る会」「タワーハムレッツ 38 度」「タワーハムレッツ友好協会」「地球の友タワーハムレッツ・ハックニー支部」「タワーハムレッツ核軍縮運動 CND」)と連携して地元選挙区の 5 党候補者を呼んで立会演説会を開催している (4 月 29 日) (Tower Hamlets Question Time (2015))。

2-4 小括——コミュニティ組織化

上記のトインビーホールの諸活動を機能の面から要約すれば、コミュニティ組織化 (community organising) ということができる。実際、トインビーホールは、コミュニティ組織士会社 (Community Organiser's Company: CoCo) と契約を結び、毎年 2 人のコミュニティ組織士を置いている。CoCo とは、地域団体の全国組織 Locality が設立した非営利会社で、コミュニティ再生行動財団 (Action to Regenerate Community Trust) と協働して政府補助金を利用した事業「コミュニティ組織化」を実施することおよびコミュニティ組織士の養成、資格認定を目的としている。CoCo は、コミュニティ組織士養成課程の一環として住込み実習をトインビーホールで行い、必要な諸技能を習得させている。トインビーホール側からみれば、派遣されてきたこの住込み実習生たちがトインビーホールの諸活動 (コミュニティ組織化機能) の一端を担っている。具体的には、先述の老人むけ諸サービスおよび移民むけ英語教室「Deesha」にコミュニティ組織士たちが参加している。

CoCo によれば、コミュニティ組織化とは次のような機能である (Toynbee Hall (2015e))。問題を抱えている地域に入り、貧富・年齢・性別・人種民族・宗教・政党支持等の違いを超えて、多様な近隣住民たち——とりわけ弱い立場に置かれた人びと——との話し込み (来る日も来る日も各家のドアをノックして、住民たちの話に共感と敬意をもって耳を傾ける活動) と、多人数を動員する事業 (イベント) をテコとして、住民が動機づけられて社会正義のために協同行動をする集団的な力 (問題の根本原因を自覚する学習能力、非暴力的な多方面との交渉能力など) を発展させることで、地域主導の変革を作り出す (住民主導で問題を解決する = 地域の力関係を変動させる) 働きである。

ホワイチャペル地域が抱える諸困難に対してコミュニティ組織化機能が作用しており、その担い手の 1 つがトインビーホールだといえる⁽⁶⁾。

(6) 歴史的な順序からいうと、1880 年代のセトルメントの創設の後、1910 年代に自由党による社会改革が行われ、1945 年以後の労働党アトリー政権によって本格的な福祉国家建設が行われたので、ホワイチャペル地域では 20 世紀前半をみればコミュニティ組織化という基礎の上に福祉国家が構築されたと評価できる。そして福祉国家の確立期をとおして、ホワイチャペルのような貧困地域では、福祉国家や労働組合の機能が及ばない面を非営利部門が補完してきたといえる。1980 年代以後の福祉国家から新自由主義国家への転換のなかで、トインビーホールのようなコミュニティ組織化の意義が再び高まりつつあると評価できよう。非営利部門によるコミュニティ組織化それ自体は「政治的」活動ではないのだが、緊縮国家期には緊縮のありようとの葛藤が生じることで、コミュニティ組織化が「政治的」にならざるを得ないというかたちで意義を高めているといえよう。

3. 社会的包摂から国政選挙へ——選挙事務所訪問調査

3-1 社会的包摂と政治の関連および調査の概要

ホワイトチャペル地域に着目して地域経済とその社会的困難からコミュニティ組織化へと検討を進めてきた。ここまでの考察と今後の展開を図3によりながら整理しておこう。

福祉国家から新自由主義国家への転換（1970年代末～80年代前半）のなかで、社会的安全網からこぼれ落ちる白人・移民の働く貧困層、ホームレス、子ども・単身高齢者の貧困層、障がい者などが社会的排除を被った（はじめに）。その後、新自由主義国家から社会投資国家への転換（1990年代後半～2000年代前半）（ここでも新たな社会的排除が生じた可能性がある）、社会投資国家から緊縮国家への転換（2010年以後）という状況のなかで、4つの社会的包摂メカニズムが機能してきた。I 働く貧困層・移民が多い地域における地域社会のメカニズム（第1節）、II 非営利部門によるさまざまなコミュニティ組織化（第2節）、III 中央政府・自治体によって供給される公共のサービス・施設および福祉の所得補完（第1節）、IV 政治参加である。

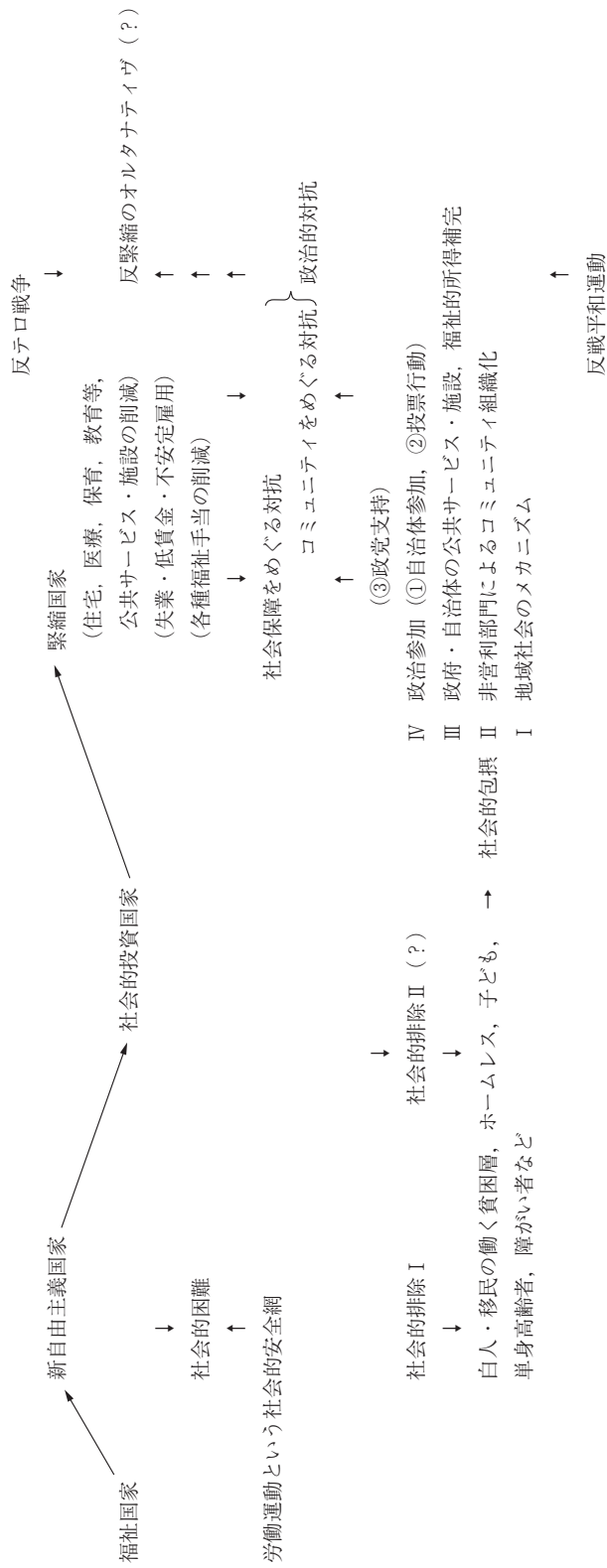
政治参加には、①自治体行政への参加、②国政選挙での投票（第2節のトインビーホールの活動を参照）、そして③政党支持がありうる（本節）。①～③は福祉国家→新自由主義国家→社会投資国家→緊縮国家のいずれにも当てはまる。

社会的包摂と政治の関連というとき、その1つの面はIV 政治参加の①～③をさすが、もう1つの面があることに注目しなければならない。

緊縮国家について深く検討することは本論文の守備範囲を超えるので、略述するにとどめるが（Shafer/Streeck（2013）、Streeck（2014）、Seymour（2014）を参照）、緊縮国家は、財政緊縮を理由として、第1に、住宅・医療・保育・教育等の公共のサービス・施設を削減する。これは社会的包摂のII コミュニティ組織化がめざすものとまさに逆行している。第2に、緊縮国家は非労働力人口の各階層に対する各種福祉手当・年金等の削減に着手する。これはIII 公共サービス・施設の拡充要求と対立するものである。第3に、市場経済で失業、低賃金、不安定雇用が拡大しても、緊縮国家はこれを是正しないことが多い。これは社会的包摂のI 地域社会メカニズムに深刻な打撃をもたらすといえる。このように、緊縮国家の時代に特有な形で社会的包摂は三重に政治と関連をもつことになる。

社会的包摂と政治の関連のこの2つの面を総合すると、社会的包摂と緊縮国家との政治的関連は、対立に向かう道と妥協に向かう道とが考えられる。ここでいう政治的対立とは、例えば社会的包摂と緊縮国家との葛藤が国政選挙での党派対立（政権与党が緊縮国家を推進し、社会的包摂を求める側が野党を支持するという対立）という形態をとる場合に最も明瞭に表現される。政治的妥協は、社会的包摂と緊縮国家との葛藤が議会政治における党派妥協（与野党合意）という形態をとる場合に最も明瞭に表現される。

図3 英国における社会的包摂と政治の関連



それでは、現実の英国政治では、社会的包摂と緊縮国家との葛藤はどちらの道として現れたのだろうか。この点について、2015 年 5 月に実施された英国庶民院総選挙において地域社会で国政選挙がどのように経験されたかを調査することとした。

ただし、ホワイトチャペル地域が含まれるベスナールグリーンとボウ選挙区での選挙は調査せず、かわりにロンドンの別の 3 選挙区に調査に入った。この 3 つは、今回選挙が保守党・労働党の接戦になるとの事前予測にもとづき、定評ある「投票報告」ウェブサイト『2015 年ガイド』（4 月時点）（UK Polling Report (2015)）、BBC ウェブサイト「2015 年総選挙・7 つの重要激戦区」（2 月 11 日時点）（BBC (2015)）、『ガーディアン』紙「2015 年選挙・投票地図」（4 月 18 日付）（Guardian (2015a)）の 3 者で、ロンドンの接戦区とされた選挙区のなかから選んだものである。以下、1 つずつ報告したい。

3-2 ベスナールグリーンとボウ選挙区

ホワイトチャペル地域を含むベスナールグリーンとボウ選挙区は今回、訪問調査をしていないが、前節との関連があるので簡単に文献調査を行った。その結果を述べておく。ここは従来から労働党が当選を重ねており、1997 年、2001 年（ブレア政権前半期）はアフリカ系のウーナ・キング議員（女性）が当選していた。05 年選挙ではイラク反戦世論が強く、リスペクト党（反帝国主義・親ムスリムの左翼小政党）が全国で唯一、議席を獲得した。2010 年・15 年は再び労働党のルシャナラ・アリ議員（1975-、バングラデシュ移民一世の女性で、労働者階級出身ながらオクスフォード大学を卒業し、シンクタンク研究員・キング議員秘書を務めつつ、地元の若者学習事業「タワーハムレッツ夏季短期大学」を創設し、「若者財団」副事務局長でもあった）が以下のように大差で当選している（House of Commons Library (2015)）。なお、アリ候補が労働組合から推薦を受けたかどうかについて文献調査を行ったが、筆者が調べた限りで、労組の推薦をみつけることができなかった。彼女は労働党候補であるのでいずれかの労組の推薦を得ていると考えるのが自然であり、奇異な印象が残る。筆者の調査に限界があるのかもしれないが、推薦がみつからなかったと記しておくこととする。

	2010 年	2015 年	
有権者数	81243 人	82727 人	
投票率	62.4 %	64.0 %	
労働党	21784 票(42.9 %) ◎	32387 票(61.2 %) ◎	労働党
保守党	7071 票(13.9 %)	8070 票(15.2 %)	保守党
自由民主党	10210 票(20.1 %)	2395 票(4.5 %)	自由民主党
リスペクト党	8532 票(16.8 %)	949 票(1.8 %)	左翼統一党
英国民族党	1405 票(2.8 %)	3291 票(6.1 %)	英国独立党
緑の党	856 票(1.7 %)	4906 票(9.3 %)	緑の党

3-3 フィンチリーとゴルダースグリーン選挙区（図 1，5 月 3 日午後訪問）

フィンチリーとゴルダースグリーン選挙区は都心北部に位置するバーネット自治区の南側からなり、サッチャー元首相の選挙区として有名である。現職は保守党で、労働党にとっては象徴的な意味合いをもつ選挙区である。表 3，表 4 にみられるようにこの選挙区は、白人比率が 66.5 % とロンドン平均より高く、英国生まれ率は 57.6 % とロンドン平均より低い。これは多人数のユダヤ教徒コミュニティが存在するためである。就労外給付申請率が 2.2 % と低く、自家用車・バイク通勤率が 33 % と高く、ホームレス世帯数は 1.79 と小さく、失業率は「良い」、子どもの貧困率 20 % 超の地区は 6 つのみというように、貧困層が比較的少ない地域であることがわかる。住民の平均給与は上位 1/4 層が 22.91 万 £，下位 1/4 層が 9.52 万 £ で、ロンドン平均よりも所得階層は高い。

地下鉄東フィンチリー駅から徒歩で労働党事務所（住所：38 Church Lane, London N2 8DT）を訪ね、事務所の女性活動家にお話をうかがった（ボランティア・マネージャーのキャサリン・リオネットさん）。今回の争点については、国営医療サービス NHS の民間委託反対と福祉の緊縮反対の 2 点であるが、EU 離脱の国民投票問題（英国独立党・保守党右派が主張。労働党は投票実施に反対）、移民問題（多民族選挙区であるため）も争点になりうるとのことだった。前回 2010 年は大学授業料値上げ問題があり、教育が大きな争点だったが、今回はそうではない（保守党は伝統的に私立学校優先、労働党は多文化主義的教育政策をうたっている）、とみている。保守党と労働党の二頭レースで、他党は有力ではない。労働党候補はサラ・ザックマン（Sarah Sackman，白人女性，30 代，弁護士出身）で、アメリカでオバマ選挙を経験し、アメリカ流のコミュニティ組織化型の運動を展開している。先週は影の財務相 E・ボールズが、当日数時間前には党首 E・ミリバンドが来た（！）というように、注目選挙区とのことだった。今回選挙は全国的にも保守・労働二党の接戦という予測があることから過半数を取る政党がない際の連立政権論についても聞いたところ、公式には「労働党は自由民主党・スコットランド国民党との連立政権交渉はしていない。選挙では、ミリバンドの政策への支持を訴えるのであって、連立政権への支持を訴えるのではない」とのことだが、「舞台裏では、ギヴ・アンド・テイクの話し合いが現在進行形で行われているようだ」。

選挙のちらしによると（Sackman (2015)），ザックマン候補が展開しているコミュニティ組織化型の運動とは、地元バーネットの保守党区政に対して、①保守党政権の地方財政削減の余波で 2013 年に閉鎖されたフリールン・バーネット図書館を住民運動を組織して再開をさせたこと、フィンチリー・チルズヒル図書館の閉鎖案に対して千人の住民署名をもって計画変更をさせたこと、②モスホール保育園の保育士削減案について、親たちの反対運動を組織して変更させ、あわせて労働党 2015 年選挙綱領の保育政策への支持拡大を図ったこと、③メイプルタウン中学校の障がい児野外活動事業の予算削減案について、区議会への住民請願を行い撤回させたこと、④保守党政権の NHS 財政緊縮の余波で、フィンチリー・ハイロード家庭医院（General Practice: GP）外科部門の閉鎖に続いて、クリックルウッド通りの家庭医医療センターの閉鎖案が出るなか、住民・医師らの閉鎖反対の

請願を NHS バーネット支局に提出したこと、などである。要約すれば、「我が地域社会によって利用されている公共サービスを懸命に守る」ために「住民運動を組織するのを手助けする」ことである。こうした日常からの住民運動が選挙期間中に選挙運動に転化している。

選挙結果は以下のとおりである。コミュニティ組織化選挙を行った労働党は 4 千票余上積みして 20173 票を得ており、その限りではこの選挙戦術は有効であった。しかし結果をみれば保守党現職が再選された。その要因としては、白人中間層＋ユダヤ系コミュニティという強固な保守党基盤があること、前回 8 千票余あった自由民主党票を保守・労働党で奪いあい、保守党も順調に票を上乗せたことがあげられる。

	2010 年	2015 年	
有権者数	81243 人	82727 人	
投票率	61.1 %	70.0 %	
保守党	21688 票(46.0 %) ◎	25835 票(50.9 %) ◎	保守党
労働党	15879 票(33.7 %)	20173 票(39.7 %)	労働党
自由民主党	8036 票(17.0 %)	1662 票(3.3 %)	自由民主党
英国独立党	817 票(1.7 %)	1732 票(3.4 %)	英国独立党
緑の党	737 票(1.6 %)	1357 票(2.7 %)	緑の党

3-4 イーリング中央とアクトン選挙区（図 1、5 月 4 日午後訪問）

イーリング中央とアクトン選挙区は、西の郊外に位置するイーリング自治区の東側からなり、人口変動が激しく、選挙のたびごとに当選者が入れ替わる激戦区である。表 3、表 4 にみられるように、白人比率はロンドン平均並みだが、英国生まれ率は 53 % 台と低く、移民が多い人口増加地域である。失業率は「最悪」、低賃金住民率 23 %、子どもの貧困率 20 % 超の区画が 14 もあり、働く貧困層が多い。

地下鉄アクトン東駅から始まった労働党候補の戸別訪問（canvassing）に同行させていただいた。英国伝統の選挙活動である戸別訪問に同行する貴重な機会を得た。

候補者のルパ・ハク（Rupa Haq, 1972-）は、1960 年代に英国に渡ってきたバングラデシュ移民（父は民間企業勤務、母は電話局勤務）二世の女性で、イーリング区の地元の学校に通い、ケンブリッジ大学卒業後、若者文化研究で東ロンドン大学から博士号を取得し、『ポストコロニアル世界の若者——ポップミュージックとアイデンティティ』（2006 年）、『民衆文化をとおして郊外を理解する』（2012 年）等という研究書を公刊している。キングストン大学専任講師を務めるかわら、テレビ・ラジオで評論を行ったり、「ドクター・ハク」名でディスクジョッキーをしたこともある。イーリング在住 40 年、一児の母である。1991 年に労働党に入党し、議員の政策秘書、大学の労働組合代表を務め、2004 年欧州議会選挙、05 年庶民院総選挙の候補者となり（いずれも落選）、10 年に地元イーリング区議会議員に当選した（労働党区政の副区長）。そして 13 年にイーリング労働党支部で庶民院選挙候補者に選出された。今回選挙では、公共サービス労組「Unison」、労組「Unite」（技術者・電

気工、金融、編集、メディア、陸運・海運・造船などの労働者が個々人で加盟する。加盟人員 142 万人で現在英国最大の単位労組である）、鉄道運転士組合「ASLEF」、通信労組「CWU」、労組「USDAW」（小売・卸売業や工場・倉庫・配達作業、コールセンター等雑多なサービス産業の労働者が個々人で加盟する）から推薦を受けている。ただ、いわゆる「党・組合マシンの候補」ではないのは、上記から明らかである（Haq (2015a)）。

戸別訪問は、20 人くらいの党員・活動家・ボランティアが駅前に集合し、記念写真を撮った後、3 つの班に分かれて行われた。私たちが同行したのは郊外型セミ・デタッチトの労働者住宅街だった。手にした支持者名簿にしたがって、候補者本人らが一軒ごとにドアをノックし、在宅ならば玄関先で投票予定先を開き、労働党支持ならにこやかに談笑しながら（家族が出てくる場合もあった）リーフレットを手渡して政策要求などを聞く。他党支持が明確なら短時間で切り上げ、政党支持未定なら話しこんだり投票を呼びかけ、不在ならばリーフレットを投函する。この作業を延々と続けていくのである。住民は白人が多く、ベンガル系も目立った。最後に争点をハクさんに尋ねると、NHS の財政緊縮と住宅問題（海外からの投機資金によって民間住宅の家賃が高騰し、郊外であっても若い勤労者世帯が持家購入困難になっている）の 2 点とのことであった。

リーフレットでは、地元ミドルセックス・ハマスミス病院緊急外来の閉鎖、イーリング病院母子部門の閉鎖に反対して医師・看護師を増員させることや、若者むけの「ロンドン生活賃金」（全国最低賃金よりも高いロンドン独自の最低賃金制度）、3・4 歳児の保育料の週 25 時間無料化という公約が記載されている。また、“自身が地元育ちで地元で子育てをする母親であること” “若者文化を研究する知識人だが実務的・実践的でもあること” を強調して、「議会は日常経験からの声をもっと必要としている」ことが自分の強い信念だと述べている（Haq (2015b)）。

選挙結果は、投票率が 71 % と高く、保守党現職も 4 千票弱伸ばしたものの、労働党が 8 千票弱も得票を増やし、わずか 274 票差ながらハクさんが劇的な初当選を果たした。自由民主党が 1 万票減、英国独立党、緑の党はそれぞれ千票強増やした（House of Commons Library (2015)）。

	2010 年	2015 年	
有権者数	70251 人	71422 人	
投票率	67.2 %	71.3 %	
労働党	14228 票 (30.1 %)	22002 票 (43.2 %) ◎	労働党
保守党	17944 票 (38.0 %) ◎	21728 票 (42.7 %)	保守党
自由民主党	13041 票 (27.6 %)	3106 票 (6.1 %)	自由民主党
英国独立党	765 票 (1.6 %)	1926 票 (3.8 %)	英国独立党
緑の党	737 票 (1.6 %)	1841 票 (3.6 %)	緑の党

3-5 ブレント中央選挙区（図 1, 5 月 4 日タ方訪問）

ブレント自治区は同じく西の郊外に位置し、その東半分がブレント中央選挙区となっていて、先

述のイーリング中央とアクトン選挙区の北東に隣接する。表3、表4にみられるように、英国生まれ率は45%台、白人比率は38%と際立って低い。移民を主たる要因として人口増加している地域といえる。失業率は「普通」だが、低賃金住民率は32%、住民の平均給料は上位1/4でも17£台とロンドン平均より低く、地方住宅給付を受けている民間賃貸世帯が41%もある。ホームレス世帯数、子どもの貧困も多い。保守・労働両党間で激戦が続く地域柄であるが、区割変更で2010年に新たに設置された選挙区である。

地下鉄ウィルスデン東駅から商店街を1kmほど進んだ労働党選挙事務所(156 High Road, Willsden W102PB)を訪ねた。ホワイトチャペル地域同様、人口密度が高い商店街・住宅地であるが、閉鎖された商店がめだち、比較するとすさんだ感じが漂う。白人は少数派で、東欧系、中東系ないし南アジア系ムスリム、アフリカ系、南米系がめだつ。スーパーには失業中らしき白人中年男性たちとムスリムの若年女性たちがたむろしていた。

事務所は2部屋からなり、手前の部屋では運動員がコンピューター画面から支持者リスト・地図を作成し、奥の部屋では数人が電話かけをし、リーフレットが山積みで、壁にはたくさんの地図に○×が書き込んである。その場に居合わせた年季の入った党支部書記のリーさん(Lee, 姓はメモでなかった)に話を聞いた。

争点はNHS民営化反対、住宅問題(人口密度が高いのに低所得者用住宅が少ないので住民の不満が高まっている)、地域経済(商店街の不振、失業)の3つとのことだった(公立学校の民営化に教員組合が反対しているが、教育は大きな争点ではない)。前回2010年は自由民主党が勢いをもっていて当選した(サラ・ティーザー議員。連立政権で閣外相となったが、大学授業料値上げせずという自党選挙公約を、党執行部が連立政権入り後に翻して値上げに賛成したため、抗議して閣僚を辞任。今回は立候補せず)が、今回、同党は連立政権入り・公約違反を批判されて崩壊状態である。これに対し労働党候補は前回に続いてドーン・バトラー(Dawn Butler, 1969-)を候補とした。彼女は、ジャマイカ黒人移民二世で、地元で育ち、高卒後、労働組合GMB(個人加盟で60万人強を擁する。自治体・NHS職員、介護労働者、ボイラー工なども多く加盟している)の専従(民族・平等担当)を務め、とくに若者問題に関心をもっていた。区割り変更前の地元選挙区で庶民院議員に一度当選しており(2005-10年、英国史上3人目の黒人女性議員だった)、ブラウン労働党政権で若年市民・若者参加担当閣外相を務めたので、地盤と知名度がある(Butler (2015))。今回は勝機がある。選挙区は、北部に富裕層の住宅地が少しあるが保守党は強くない。多民族社会であり、英国独立党の人種主義は受け入れられていない(英国独立党の支持者は元保守党支持層であるし、英国独立党はロンドンを主戦場としていない)。緑の党は、この選挙区の労働党活動家からみて最も気になる政党であり、より左翼的かつ政策も価値あるものを掲げている、とのことであった。

選挙ちらしでは、「コミュニティを守る」という立場からNHSの公営維持、大学授業料値下げ、住宅の大量建設、保育無料化、最低賃金引上げの5点の公約が強調され、また16歳選挙権導入、「緑

の雇用」創出にも言及している。「NHS SOS」と「NHS 特別版」という 2 種類のちらしを選挙区独自に作成・配布しているのも特徴的で、保守党・自由民主党連立政権の政策によって、地元ミドルセックス・ハマースミス病院緊急外来が閉鎖され、隣接するノースウィック・パーク病院に患者が殺到して 4 時間待ちといった状況が生まれていること、環大西洋貿易投資協定によって NHS に外資が参入する危険があることを指摘して、連立政権の医療・社会ケア法を政権交代によって廃案にすると述べている（Brent News (2015), Our Brent (2015)）。

選挙結果は、自由民主党票が大幅減のなかで、バトラー候補が前回から 1 万票余増で圧勝した。ただし保守党も前回より 4500 票余増であった。緑の党が第四党となり、英国独立党は初参入で 1800 票余であった（House of Commons Library (2015)）。

	2010 年	2015 年	
有権者数	74046 人	77038 人	
投票率	61.2 %	61.1 %	
労働党	18681 票 (41.2 %)	29216 票 (60.2 %) ◎	労働党
保守党	5067 票 (11.2 %)	9567 票 (17.2 %)	保守党
自由民主党	20026 票 (44.2 %) ◎	3937 票 (8.1 %)	自由民主党
英国民族党	*****	1815 票 (4.0 %)	英国独立党
緑の党	668 票 (1.6 %)	1912 票 (10.2 %)	緑の党

3-6 イズリントン北選挙区（図 1）

イズリントン北選挙区については訪問調査を行っていないが、次節との関係で簡単にふれておこう。この選挙区は、金融街シティがあるロンドン市の真北に位置するイズリントン自治区の北側からなり、人口増加地域である。表 3、表 4 からわかるように、英国生まれ・白人がロンドン平均以上で、失業率は「普通」、住民の平均給料は下位 1/4 については 11 万台と高い一方で、子どもの貧困率 20 % の区画が 16、就労外給付申請率 15 % 超の区画が 11 もある。白人貧困層が多い、貧富の格差が激しい地域である。地方住宅給付受給世帯が 10 % と少ないのは旧公営団地が多いためである（タワーハムレッツ自治区と同じ）。

選挙では、1983 年以來、労働党のジェレミー・コービン議員（1949-）が当選を重ねており、2010 年・15 年とも他党を圧倒している。コービンは高卒後、「Unison」の前身にあたる労働組合の専従とイズリントン党支部書記をへて庶民院議員に当選しており、①公務・商業労組 PCS、海運・鉄道・運輸労組 MRT、消防士組合などの労働運動、②「公営団地を守る会」など地元の住民運動、③社会主義運動、反帝国主義運動（パレスチナ・南アメリカ等との連帯運動）、核軍縮運動 CND や反戦平和運動 Stop War Coalition、反差別、環境保全等の諸団体と強い結合をもち、「貧しい者のニーズを最優先することと国内外の人権を守ることに最善を尽くす」「全ての社会変革は普通の人びとの要求に発しており、反差別、福祉国家、反核平和を重視する」が政治的信念である（Corbyn (2015)）。

	2010 年	2015 年
有権者数	68119 人	73326 人
投票率	65.4 %	67.1 %
労働党	24276 票(54.5 %) ◎	29659 票(60.2 %) ◎ 労働党
保守党	6339 票(14.2 %)	8465 票(17.2 %) 保守党
自由民主党	11875 票(26.7 %)	3984 票(8.1 %) 自由民主党
英国民族党	716 票(1.6 %)	1971 票(4.0 %) 英国独立党
緑の党	1348 票(3.0 %)	5043 票(10.2 %) 緑の党

3-7 小括

本節で注目したロンドンの 5 事例を、社会的包摂と政治の関連という観点から検討しておこう。第 1 に、労働党候補の多様性である。本節でみた 5 選挙区の労働党の候補は、男性 1・女性 4、白人 2・非白人 3、労働者家庭出身 3・新中間層出身 2、30 歳代 1・40 歳代 3・60 歳代 1、大卒 3（弁護士・大学教員）・高卒 2、都心 3・郊外 2 であり、保守系の政治家（中上層出身・大卒の英国系白人中年男性）には代表されにくい社会集団——社会的排除の可能性が比較的高い社会集団——出身の者が多い。

第 2 に、5 選挙区のうち、ベスナールグリーンとボウでは候補者がコミュニティ組織化の活動家であった。フィンチリーとゴルダーズグリーンではコミュニティ組織化型の選挙を行っていた。イーリング中央とアクトンは伝統的な選挙戦を展開するとともに、「議会は日常経験からの声をもっと必要としている」という立場から、国営医療サービス NHS と住宅問題でコミュニティの政治的要求を集約していた。ブレント中央でも「コミュニティを守る」という立場から、NHS を焦点とした選挙を行っていた。イズリントン北では「公営住宅を守る会」などの住民運動と連携していた。このように、労働党の地方組織は多かれ少なかれ、コミュニティ組織化と選挙を関連づけていた。つまり、保守党・自由民主党の緊縮国家路線に対抗して、労働党は住宅・医療・交通・教育・保育・福祉給付などの争点で社会的包摂を打ち出して選挙を闘っていたのである。

第 3 に、選挙結果をみると、候補者が典型的なコミュニティ組織化の活動家であったベスナールグリーンとボウで労働党は勝利した。他方、5 事例のなかで最も典型的なコミュニティ組織型選挙を展開したフィンチリーとゴルダーズグリーンで労働党は敗北している。ここでの敗因は、コミュニティ組織化型選挙そのものに問題があったというよりも、サッチャー時代からのよく組織された保守党の地盤に加えて、保守党支持が明確なユダヤ教徒コミュニティが厚い壁となったことにある。逆にいえば、ベスナールグリーンとボウ選挙区には“保守党支持の強固なコミュニティ”が存在しなかったがゆえに労働党が勝利できたということになる。イーリング中央とアクトン、ブレント中央、イズリントン北の 3 つは、コミュニティ組織化に加えて労働組合からの強い支持があったことが勝因となっている（ベスナールグリーンとボウ、フィンチリーとゴルダーズグリーンでは労組支持が管

見の限りで見当たらなかった)。労働党候補の勝利にとって、近年の社会的排除に対抗する社会的包摂は重要ではあるが、なお従来からの組織労働者階層の支持も大切なのである。イズリントン北の場合は、労組、コミュニティ組織化に加えて、反戦平和・社会主義運動の支持という第3の要因もあって労働党が80年代以来勝利を続けていることも、特記できる。

以上を要約すれば、政権与党の緊縮国家路線に対して、ロンドンの労働党は候補者の多くを社会的排除の可能性が高い社会集団から選出し、多かれ少なかれ社会的包摂（コミュニティ組織化および公共サービス・施設の擁護）と結びついた選挙を行った。しかし社会的包摂と結びついた選挙だけを行っても必ずしも成功するとは限らない。労働組合という福祉国家以来の古典的な社会的安全網に基づいて社会保障をめぐる政治的対抗を争点化するとともに、新たに社会的包摂を争点としてコミュニティをめぐる政治的対抗を作り出し、両方を結びつけた選挙戦を闘った場合に労働党は成功しているのである（図3参照）。

4. 労働党内の政治的選択

4-1 2015年総選挙とロンドン労働党の成功

前節ではロンドンの5選挙区の労働党を検討したが、圏域全体の選挙結果をみると、表5および図4のとおりである。大ロンドン都市圏73議席のうち、労働党は45議席（+6）、保守党は27議席（+1）、自由民主党は1議席（-7）となって、労働党は相对第一党を維持したのみならず勢力を拡大した。保守党との競り合いでも3議席奪取している。このようにロンドン労働党は2015年総選挙で成功していた。

しかし、保守党は南東イングランドで+5（79議席）と圧勝し、「その他計」（北東、北西、中東、中西、東、南西の7地域）で+13（194議席）と快勝して、全国的には+25で過半数の331議席を確保し、単独政権獲得に成功した。逆に労働党は、スコットランドでスコットランド国民党に敗れ-39（1議席!）となったことが痛く、4大都市圏（バーミンガム圏、マンチェスター・リヴァプール圏、南ヨークシャー圏、タイン・ウェア圏）やそれ以外での健闘もむなしく、全国的に-26議席となり、敗北した。保守・労働両党の競り合いは、全国的には保守→労働7議席、労働→保守が6議席でほぼ互角であった。

南東イングランドはロンドン周辺という地の利からいま英国で最も経済発展・人口増が続く地域であり、「その他計」は農村部といってよい。したがって、総括的にみれば、保守党は①経済発展地域・南東イングランドと②農村部の勝利を基礎として、③ロンドンでも大都市圏でも手堅く勢力を確保して、政権維持に成功した。労働党は①大ロンドン都市圏での成功と4大都市圏での堅調さにもかかわらず、②スコットランドでの敗北と③南東イングランドでの伸び悩み、④農村部での保守党の優越によって敗北した、といえる。

表 5 2015 年総選挙での政党別議席数（圏域別）

	大ロンドン圏	4 大都市圏	前回との増減	スコットランド	前回との増減	ウェールズ	南東イングランド	前回との増減	その他計	前回との増減	総計	前回との増減
合計	73	118		59		40	84		258		632	
保守党	27	19	3	1	0	11	79	5	194	13	331	25
			2		0			1		1		6
			3		0			4		15		27
			-2		0			0		-2		-7
			0		0			0		0		0
										-1		-1
労働党	45	96	2	1	-39	25	4	0	61	6	232	-26
			2		0			0		2		7
			2		0			1		5		12
			-2		0			-1		-1		-6
			0		0			0		0		0
					-39							-39
自由民主党	1	3	-5	1	-12	1	0	-5	2	-20	8	-51
			-3					-4		-15		-27
			-2					-1		-5		-12
					-12							-12
スコットランド国民党				56	51						56	51
ウェールズ党						3		0			3	0
緑の党											1	0
英国独立党									1	1	1	1

（注）北アイルランド 18 議席を除く（これを含めると庶民院の総議席は 650）。

出典：The Times, 09.05.2015 より連藤作成。

図 4 大ロンドン都市圏における 2015 年庶民院総選挙での政党別獲得選挙区一覧



出典：The Times, 09.05.2015

それゆえ、労働党が今後の国政選挙で勝つための選択肢は、①ロンドンでの成功をモデルとする、②スコットランド国民党からの議席奪還を優先する、③南東イングランド有権者の獲得を重視する、④農村部で保守党支配を掘り崩す、という 4 つが存在することになる。①は本論文の前節までにみたような、コミュニティ組織化型の住民運動＋公共サービスの維持拡大＋労働組合運動との連携による社会的包摂の政治という路線である。②はスコットランド国民党とのヘゲモニー争奪を重視する路線だが、同党がスコットランド左派民族主義の選挙綱領で勝利したことからすると、労働党が対抗して左派民族主義の綱領を押し出す路線ということになる。労働党はこれまで左派民族主義を

経験したことがないので、②の路線は相当困難を伴うだろう。③は経済発展地城の新中間層を重視し、新自由主義国家を受容して社会投資国家への転換をはかる路線、つまりブレア政権の「新生労働党」(New Labour) 路線を意味する。④は保守党に接近した政策を打ち出すことを意味する。保守党のイメージカラーが青であることから、「青い労働党」(Blue Labour) 路線といわれている(移民制限、反 EU、福祉削減などが重視される)。

それでは、5 月の総選挙敗北後、労働党は実際にはどの選択肢を選んだのだろうか。以下、ロンドン市長選挙労働党候補の決定過程と党首選挙を検討する。

4-2 ロンドン市長選挙労働党候補の決定

2000 年に新設された地方自治体としての大ロンドン都市圏庁 (Greater London Authority: GLA) にはロンドン市長 (Mayor of London) と議会が置かれ、4 年ごとに選挙が行われ (00 年、04 年、08 年、12 年)、次回選挙は 2016 年 5 月と決まっている。ロンドン市長選挙は英国最大の地方選挙であるとともに、国政選挙の帰趨を占う選挙とされる。例えば、00 年・04 年市長選では労働党が勝利し、それぞれ翌年 (01 年・05 年) の庶民院総選挙で労働党が勝利した。08 年・12 年市長選では保守党が勝利し、それぞれその直後の庶民院選 (10 年・15 年) では保守党が勝利している。したがって、16 年市長選挙は次回庶民院選挙 (2020 年) の結果を占うものとして注目されるのである。

ロンドン市長選挙の労働党候補 (以下、党候補と呼ぶ) は、次のように決定された (以下、London Labour (2015) 参照)。庶民院選挙 (5 月 7 日) での同党敗北をうけて、5 月 13 日から立候補受付が始まり、6 月 13 日に党中央によって 6 人の候補者が確定された。その後、5 回の立会演説会を含めて本格的な選挙戦が行われた。党员・支持者登録が 8 月 12 日で締め切られ、8 月 14 日から投票用紙が郵送されて投票が開始された。9 月 10 日に投票が締め切られ、9 月 11 日に結果が公表され、党候補が決定されたのである。

6 人の候補者は以下のとおりである。現在、労働党には大まかにいって 4 つの派閥があるが、有力 4 候補はそれぞれから立てられた候補とみることができる。テッサ・ジョウエルは、ダルウィッチと西ノーウッド選挙区 (図 4 参照) 選出のベテラン大物議員 (1992 年から当選 6 回) で、労働党ブレア政権 2 期目 (2001-05 年)・3 期目 (05-07 年) に文化・メディア・スポーツ担当国務相を務め、2012 年ロンドンオリンピック誘致に成功した。次の労働党ブラウン政権 (07-10 年) ではロンドン担当閣外相を務めた。立候補声明では、ロンドンにおける格差是正を争点とし、保育の充実などの政策を訴えたが、保守党批判を行わなかったのが他の候補との違いであった。彼女は新生労働党右派 (ブレア派=いわゆる党内最右派) の候補である。庶民院選挙区ごとに置かれる労働党の地方支部 (「選挙区支部」CLP といわれる。それぞれ 2 名まで推薦できる) のうち 63 から、労働党に加盟する労働組合・社会主義団体 (加盟組織といわれる) の 1 つ、労働組合 Community (鉄鋼・繊維労働者を組織する) から、それぞれ推薦を得た。

デイヴィッド・ラミーは、トッテナム選挙区（図4参照）選出の中堅議員（2000年補選から当選5回）で、ブラウン政権の技術革新・大学・技能担当閣外相を務めた。黒人で、公営住宅に住む母子家庭出身で、法廷弁護士をしていた。保守党の緊縮政策に対して、住宅債発行による3万戸の低所得層用住宅建設などの政策を掲げた。彼は新生労働党左派（ブラウン派）の候補である。15CLPから推薦を得た。

サディク・カーンは、トゥーティング選挙区（図4参照）選出の中堅議員（05年から当選3回）で、ブラウン政権で運輸担当閣外相、野党になってからはミリバンド党首（10-15年）のもとで法務担当「影の国務相」および影のロンドン担当相を務めた。今回総選挙では大ロンドン都市圏の選挙対策責任者として、コミュニティ組織化型の選挙を推進し、ロンドン労働党を成功に導いた。パキスタン移民（イスラム教徒）二世で、バス運転手の父と内職をする母のもとで公営住宅に育ち、奨学金を得て大学で学び、労働弁護士となり、法律事務所を経営した。保守党を厳しく批判し、公共住宅・交通充実などの政策を訴えた。彼はミリバンド党首と同じく、社会民主主義再建派（いわゆる左派）の候補である。ロンドン選出の8人の庶民院議員、ケン・リヴィングストン前ロンドン市長（00-08年、急進民主主義的社会主義派）、ウーナ・キング前議員（新生労働党右派）、および42CLPと7加盟組織、つまり労働組合のUnite, GMB, CWU, TSSA（鉄道・港湾労働者の労組）、UCATT（建設労働者の労組）、ASLEFから推薦を得た。

ダイアン・アボットは、ハックニー北とストウク・ニューウイントン選挙区（図4参照）選出のベテラン議員（1987年から当選7回）で、英国庶民院初の黒人女性議員である。ミリバンド党首のもとで医療担当「影の閣外相」を務めた。保守党キャメロン政権（2010年-）とその120億英ポンドにのぼる福祉削減を徹底的に批判し、ロンドンの住宅危機の打開策と政権奪還を訴えた。彼女は「社会主義議員連盟」に所属する急進民主主義的社会主義派（いわゆる最左派）の候補である。8CLPから推薦を得た。

クリスティアン・ウォーマーは『インディペンデント』紙の交通担当記者だった。議員歴はなく、4派閥のいずれにも所属せず、草の根の立場から自動車排気ガス規制などの政策を訴えた。6CLPから推薦を得た。ギャレス・トーマスは、ハロウ西選挙区（図4参照）選出の中堅議員（1997年から当選5回）で、ブラウン政権で国際開発担当閣外相を務めた。親ビジネスの立場からロンドンの経済成長策を訴えた。労働党の加盟組織である「協同組合党」（生活協同組合の政治部門）の代表を務めている。6CLPと1加盟組織（協同組合党）から推薦を得た。

選挙・投票・開票手続きについての説明は別稿（進藤（2015））に譲ることとし、結果をみてみよう（London Labour（2015））。

今回の選挙では党員（5万1千人強）のほか、「党の目的と価値観を支持し、党を公式に支援して、参加料を支払った者」＝登録支持者（2万6千人余）、加盟組織の構成員でこの選挙への参加登録をした者＝加盟支持者（9千人強、主に労組構成員）にも一人一票の権利が与えられた。開票の第5段

【第 1 段階】

	党員票	登録支持者票	加盟支持者票	合計 (票) (%)
ジョウエル	12934	4442	2355	26121 (29.7 %)
ラミー	5191	2318	746	8255 (9.4 %)
カーン	17518	11077	4331	32926 (37.5 %)
アボット	6890	6216	1692	14798 (16.8 %)
ウォーマー	2195	1997	537	4729 (5.4 %)
トーマス	650	241	164	1055 (1.2 %)
有効投票総数	51768	26291	9825	87884 (100.0 %)

【第 2～第 4 段階省略】

【第 5 段階】

	党員票	登録支持者票	加盟支持者票	合計 (票) (%)
ジョウエル	24019	6351	3203	33573 (41.1 %)
カーン	24983	17179	5990	48152 (58.9 %)◎

階で、カーンが党員・登録支持者・加盟支持者のすべてで過半数となり、60 %近い得票を得てジョウエルに圧勝し、党候補に選出された。

各開票段階の票の移動をみると、トーマス票はジョウエルなどに移動し、ウォーマー票はカーンなどに移動し、ラミー票の多くはカーンに移動し、アボット票の大半はカーンに移動したことがわかる。つまりロンドンの労働党員・支持者の求心力は、新生労働党右派ではなくて、社会民主主義再建派に向かったのである。

4-3 カーン候補の政策

カーンは先述のように移民二世で労働者家族出身でムスリムである。社会的排除を受ける可能性が高い社会背景をもつ彼は、大学→弁護士→議員という成功コースに乗った人物でもあり、加えて労働組合を基盤に保守党と対決する社会民主主義派である。

さらに選挙中に彼が公表した政策の詳細をみると (Khan (2015)), ① 住宅政策 (住宅の新規建設の 50 %を低所得者用とし, 「ロンドン・ホーム債」発行などにより大規模な住宅投資を行う), ② 賃貸住宅居住者政策 (悪徳地主を規制し, 「ロンドン生活家賃」を導入して家賃統制を行い, 「住宅賃貸公社」を設立して長期居住を低所得層に保障する), ③ 公正賃金政策 (全国最低賃金を上回る「ロンドン生活賃金」を企業が導入できるように財政誘導・公共調達を行う), ④ 雇用・技能政策 (行政・企業・労組・大学連携によって労働者の職業訓練・技能実習を大幅に拡充する), ⑤ 交通基盤政策 (現在建設中の都市圏横断公共交通網「クロスレイル」に加えて, 「クロスレイル 2」「同 3」事業を中央政府に働きかけ, 自動車中心から脱却する), ⑥ 公共交通政策 (低所得者むけに公共鉄道料金を 4 年間値上げせず, バス料金を値下げし, 通勤交通を増発), ⑦ 環境政策 (都心部で実施されている混雑料金制度を拡大, 超低排出量ゾーンを設

定、都心部の歩行者天国化、自転車・歩行者支援、ヒースロー空港第三滑走路建設に反対）、⑧ 犯罪被害者支援政策となっている。

医療政策は NHS が中央政府の権限のもとにあることから、地方選挙の政治的争点にはならない。この点を除くと、住宅と公共交通のようにコミュニティ組織化のなかで浮上してきた争点と、賃金・雇用のように労働組合の要求を反映した争点を強調し、それを保守党の緊縮国家路線と対置していることがわかる。こうしてみると、彼はロンドンにおける社会的包摂の立場からする政治的対抗を象徴する政治家といえる。

他方、保守党は 10 月 2 日にリッチモンド公園選挙区（図 4 参照）選出の庶民院議員ザック・ゴールドスミスを党候補者に決定した（9927 名の党員投票で 70.6 % の得票）。彼は富豪の息子で、ロスチャイルド家出身の妻と結婚している。現ボリス・ジョンソン市長（保守党）と同じく名門高校・大学に進み、叔父が経営する『エコロジスト』誌の編集長だった。政策は、住宅政策（民間開発業者による住宅建設促進と公営住宅の民営化）、環境政策（ヒースロー空港第三滑走路建設反対）などを訴えている（Guardian (03.10.2015)）。両者はいろいろな意味で対照的な党候補であり、2016 年ロンドン市長選挙が注目される。

追記 2016 年ロンドン市長選挙では労働党のカーンが当選した（2016 年 6 月 15 日）。

4-4 党首選挙

総選挙敗北後、ミリバンド党首辞任により、労働党は党首選挙を行った。そして 9 月 12 日の臨時党大会でジェレミー・コービンを選出した。これについては別稿（進藤（2015））で検討したので、ここでは簡潔に述べる。

コービンはイズリントン北選挙区選出の議員である（3-6）。興味深いことに、コービンを推薦した 35 人の庶民院議員のなかに、第 3 節でみた R・アリ、D・バトラー、R・ハクがいる。また本節に登場した D・アボット、S・カーン、D・ラミー、G・トーマスも推薦人である。ジョン・マクドネル（ベイズとハーリントン選挙区議員、党首選後「影の財務相」に指名）を含めるとロンドンの議員が 16 人を構成していた。この全員がコービンに実際に投票したのではないのだが、コービンにとってロンドン労働党が重要な支持基盤の 1 つであったことは明らかであろう。なお同党ロンドン選出議員 45 名のうち、党首選で新生労働党右派、同左派、社会民主主義再建派の各候補を推薦した者は順に 7 人、8 人、4 人である。

コービンは、党内派閥でいえば急進民主主義的社会主義派（最左派）である。労働組合を基盤とする政治勢力と、コミュニティ組織化を基盤とする政治勢力の支持をうけている点では本節でみたカーンと同じであるが、カーンとコービンとを分かつのは、コービンが「社会主義議員連盟」に所属して議会外の社会主義運動と強固な結合をもち、また核軍縮運動 CND に所属して議会外の反戦

平和運動の闘士でもある点だろう。コービンを党首に当選させるには、福祉国家の社会的安全網を求める労働組合の力とコミュニティ組織化を推進する社会的包摂の力だけでは不十分だったのであり、加えて議会外の反戦平和運動・社会主義運動の力が必要であった。この3つの力の合成によってコービンの党首選出が可能だったのである。

4-5 小括——新しい担い手によるロンドン・モデルの採用を通じた党再建過程

第1～3節が社会的包摂の側から政治との関連と検討してきたとすれば、本節は政治（政党）の側から社会的包摂との関連を検討したものである。

保守党政権が緊縮国家を鮮明にした2015年総選挙で、労働党はロンドンにおいて、労働組合を基礎として福祉国家の再来を期す従来の路線よりも、これに社会的包摂の政治化＝コミュニティ組織化型選挙を加味した新しい路線を推進することで、一定の成功を勝ち得た。この路線をロンドン・モデルと呼んでおこう。総選挙で労働党は総体としては敗北したが、その後ロンドン市長選挙の党候補者選出および新党首選出において、4派閥のうち新生労働党2派ではなく社会民主主義再建派ならびに急進民主主義的社会主義派を選出した。担い手の面からみれば、新生労働党派ではない新しい担い手に当面の党再建が託されたといえよう。

本節1で提起した労働党の4つの選択肢のうち、労働党は新しい担い手によるコミュニティ組織化＝社会的包摂の政治化の要素を加味した新しい路線（ロンドン・モデル）上で党再建過程を開始したと評価できる。これは、政治の側から社会的包摂を加味したオルタナティブが形成途上にあることを示す一例と考えられる。

結語 社会的包摂によるオルタナティブ政治形成の可能性と限界

「はじめに」で立てた問い、すなわち英国における福祉国家→新自由主義国家→社会投資国家→緊縮国家という経路と社会的包摂との関連について、まとめておこう（図3参照）。

第1・第2節では社会的包摂の4つのメカニズムを見出した。すなわち、I 地域社会のメカニズム、II 非営利部門によるコミュニティ組織化、III 公共のサービス・施設および福祉的所得補完、IV 政治参加である。社会的包摂は、緊縮国家期には三重に政治化する可能性がある（a 住宅・医療・保育・教育等の公共サービス・施設の削減とコミュニティ組織化との葛藤、b 各種福祉手当・年金等の削減と公共サービス・施設の拡充要求との対立、c 失業、低賃金、不安定雇用の拡大と地域社会メカニズムとの葛藤）。社会的包摂が政治化したとき、緊縮国家とは対立と妥協という2つの可能性がありえる。労働党という政党が存在していることで社会的排除を受けやすい社会集団が政治的に代表され、選挙時にコミュニティ組織化型の選挙を行う場合、緊縮国家との対立の道がありえた。ただしコミュニティ組織化型選挙だけで必ず選挙に成功するわけではなく、これが労働組合運動や労働党地方組織

と結合したときに成功可能性が増していたことがわかった（第3節）。

そのうえ社会的包摂と緊縮国家の関係は対立か妥協かの二者択一ではなかった。労働党内にも、妥協的な勢力から、厳しく対決する勢力までの4つの担い手が存在していた。このうち社会民主主義再建派や急進民主主義的社会主義派が新しい担い手となり、コミュニティ組織化を加味した新しい路線を掲げた場合、政治的オルタナティブの形成可能性がみられた（第4節）。

結論的に述べれば、社会的包摂メカニズムが政治化した場合、緊縮国家と妥協するのみならずそれへのオルタナティブを形成する可能性がある。もっとも、社会的包摂だけでは限界もあり、労働運動、社会民主主義や反戦平和・社会主義を加味した路線や、それらを内包する政党という担い手と結合してこそ、社会的包摂によるオルタナティブ政治形成の可能性が拓けるといえよう⁽⁷⁾。では、なぜ英国では労働運動・社会主義勢力・労働党が歴史的に確立していたのか——その解明は別稿に譲るほかない。

残された課題もある。第1に、英国調査では1地域と3つの選挙区について訪問調査したにとどまり、ロンドンの全体像を明らかにしていない。第2に、社会的包摂と政治の関連については労働党側から調査したに過ぎず、保守党側からのコミュニティ組織化を考察できていない。他党についても調査が必要であろう。第3に、英国の福祉国家のみならず、フランスの社会的保護、ドイツの社会政策、米・日の社会保障についても政治との関連が検討されるべきであろう。

とくにフランスの社会的保護と南欧の「社会連帯」（連帯経済）との関連は興味深い論点である（ロザンヴァロン（2006）、田中（2006）、重田（2010））。

参 考 文 献

（日本語文献（邦訳を含む）は五十音順、外国語文献はアルファベット順）

- 今井貴子（2010）「制度再編期における政党の政治選択：イギリス労働党の現代化と政策変容に関する考察（1994–1997年）」、東京大学博士論文〔Imai, Takako, 2010, “Seido Saihenki ni okeru Seitô no Seiji Sentaku: Igrisu Rôdôtô no Gendaika to Seisaku Henkyô ni kansuru Kôsatu (1894–1997 nen),” Tôkyô Daigaku Hakushi Ronbun. (in Japanese)〕
- 岩田正美（2008）『社会的排除』有斐閣〔Iwata, Masami, 2008, *Syakaiteki Haijo*, Yûhikaku. (in Japanese)〕
- 重田園江（2010）『連帯の哲学：フランス社会連帯主義』勁草書房〔Omoda, Sonoe, 2010, *Rentai no Tetugaku: Furansu Syakai Rentai Syugi*, Keisô Syobô. (in Japanese)〕
- ギデنز, A. (1999) 『第三の道』日本経済新聞社 (A. Giddens (1998), *The Third Way*, Cambridge: Polity Press)

(7) 宮本（2013）2章・10章は、福祉国家でも新自由主義国家でもない社会投資国家について、ヨーロッパでの批判的な議論と萌芽的事例を紹介している（「もう一つの第三の道」「真の第三の道」論）。この批判は社会的包摂・コミュニティ組織化を発展させる道に通じており、本論考と共鳴すると思われる。ただし同書は全体として、その後に登場した緊縮国家と社会的包摂の関連を対立的には捉えていないようである。

- 源島穰 (2015)「イギリス福祉国家改革における社会的包摂政策の論理」,『国際公共政策論集』35号 [Genzima, Yutaka, 2015, “Igirisu Hukusi Kokka Kaikaku ni okeru Syakaiteki Hôsetu Seisaku no Ronri,” *Kokusai Kôkyô Seisaku Ronkyû*, 35. (in Japanese)]
- ゴードン, D./湯浅誠/J. ブラッドショー (2012)「特集 日英における貧困・社会的包摂政策：成功、失敗と希望」,『季刊社会保障研究』48巻1号 [Gordon, D./Yuasa, Makoto/J. Bradshaw, 2012, “Tokusyû Nitiei ni okeru Hinkon・Syakaiteki Hôsetu Seisaku: Seikô, Sippai to Kibô,” *Kikan Syakai Hosyô Kenkyû*, 48(1). (in Japanese)]
- 近藤康史 (2001)『左派の挑戦：理論的刷新からニューレイバーへ』木鐸社 [Kondô, Yasusi, 2001, *Saha no Tyôsen: Rironteki Sassin kara Nyûreibâ e*, Bokutakusya. (in Japanese)]
- 進藤兵 (2014)「英国の反貧困運動の社会ネットワークと対抗軸研究型シンクタンク」,『月刊東京』354号 [Sindô, Hyô, 2014, “Eikoku no Han Hinkon Undô no Syakai Nettowâku to Taikôziku Kenkyûgata Sinkutanku,” *Gekkan Tôkyô*, 354. (in Japanese)]
- 進藤兵 (2015)「私は新しい種類の政治に票を投じたのだ——英国労働党 2015 年党首選」,『世界』2015 年 11 月号 [Sindô, Hyô, 2014, “Watasi wa Atarasii Syurui no Seizi ni Hyô wo Tôzitanoda: Eikoku Rôdôtô 2015 nen Tôsyusen,” *Sekai*, 2015.11. (in Japanese)]
- 高橋進 (2010)『包摂と排除の比較政治学』ミネルヴァ書房 [Takahasi, Susumu, 2010, *Hôsetu to Haijo no Hikaku Seizigaku*, Mineruba Syobô (in Japanese)]
- 田中拓道 (2006)『貧困と共和国：社会連帯の誕生』人文書院 [Tanaka, Takuzi, 2006, *Hinkon to Kyôwakoku: Syakai Rentai no Tanjô*, Zinbun Syoin. (in Japanese)]
- 谷藤悦史 (2012-2015)「二十一世紀の民主社会主義：イギリス労働党への旅から」(1)～(15・完),『改革者』53巻7号～54巻12号 [Tanihuzi, Etusi, 2012-2015, “21 Seiki no Minsyu Syakai Syugi: Igirisu Rôdôtô eno Tabi kara,” (1)～(15・Kan), *Kaikakusya*, 53(7)～54(12). (in Japanese)]
- ドゥズィーナス, C./S. ジジエク編 (2012)『共産主義の理念』水声社 (Douzinass, C./S. Žižek eds. (2010), *The Idea of Communism*, London: Verso)
- 中西典子 (2010)「英国における官民/公私関係の再構築とパートナーシップ政策の課題：ロンドン東部タワー・ハムレッツ区の事例をもとに」,『立命館大学産業社会論集』46巻1号 [Nakanisi, Noriko, 2010, “Eikoku ni okeru Kanmin/Kôsi Kankei no Saikôtiku to Pâtonâsippu Seisaku no Kadai: Rondon Tôbu Tawâ Hamurettuku no Zirei wo Moto ni,” *Ritumeikan Daigaku Sangyô Syakai Ronsyû*, 46(1). (in Japanese)]
- 野田博也 (2013)「近年のトインビー・ホールとセツルメントの実践原理：金融包摂プロジェクトを中心とする諸活動に着目して」,『愛知県立大学教育福祉学部論集』62号 [Noda, Hiroya, 2013, “Kinnen no Toinbî Hôru to Seturumento no Zissen Genri: Kinyû Hôsetu Purozyekuto wo Tyûsin to suru Syokatudô ni Tyakumoku site,” *Aitikenritu Daigaku Kyôiku Hukusi Gakubu Ronsyû*, 62. (in Japanese)]
- 福原宏幸編著 (2007)『社会的排除/包摂と社会政策』法律文化社 [Hukuhara, Hiroyuki, Hentyo, 2007, *Syakaiteki Haijo/Hôsetu to Syakai Seisaku*, Hôritu Bunkasya. (in Japanese)]
- 福原宏幸・中村建吾・柳原剛司編著 (2015)『ユーロ危機と欧州福祉レジームの変容：アクティベーションと社会的包摂』明石書店 [Hukuhara, Hiroyuki, Kengo Nakamura, and Tuyosi Yanagihara, Hentyo, 2015, *Yûro Kiki to Ôsyû Hukusi Rezîmu no Henyô: Akutibeisyon to Syakaiteki Hôsetu*, Akasi Syoten. (in Japanese)]
- 宮本太郎 (2013)『社会的包摂の政治学』ミネルヴァ書房 [Miyamoto, Tarô, 2013, *Syakaiteki Hôsetu no Seizigaku*, Mineruba Syobô. (in Japanese)]
- モリス, W./E. B. バックス (2014)『社会主義』晶文社 (Morris, W., and E. B. Bax (1893), *Socialism*, London: Swan Sonnenshein and Co.)
- ルーク, ゲーガン (2006)「英国における社会的包摂政策と実践——非営利セクターの役割, 特にトインビー

- ホールに関連して」,『人間福祉学会誌』6巻1号 [Luke, Gegan, 2006, “Eikoku ni okeru Syakaiteki Hôsetu Seisaku to Zissen: Hieiri Sekutâ no Yakuwari, Tokuni Toinbî Hôru ni Kanrensente,” *Ningen Hukusi Gakkaisi*, 6(1). (in Japanese)]
- ロザンヴァロン, P. (2006)『連帯の新たな哲学：福祉国家再考』勁草書房 (Rosanvallon, P. (1998), *La nouvelle question sociale*, Paris: Seuil)
- BBC (2015), *General Election 2015: Seven of key battlegrounds* (<http://www.bbc.co.uk/news/uk-england-london/>, 最終閲覧 2015 年 9 月 15 日)
- Belton, T./P. J. Cortfield (2010), “Building Social Capital through Community Politics in an inner London Borough: The Labour Party in Battersea, 1908–2008”, in *The Senshu Social Capital Review*, vol.1 by the Center for Social Capital Studies, Senshu University
- Borough of Towerhamlets (2013), Research Briefing Poverty Key Facts 2012 (http://www.towerhamlets.gov.uk/lngl/community_and_living/borough_statistics/, 最終閲覧 2016 年 3 月 30 日)
- Brent News (2015), *Special NHS Edition*, London
- Butler, D. (2015), *Dawn Butler Labour* (<http://www.dawnbutler.org.uk/>, 最終閲覧 2015 年 9 月 15 日)
- Corbyn, J. (2015), <http://jeremycorbyn.org/> (最終閲覧 2015 年 9 月 15 日)
- Crisis Skylight (2015), *Spring Term Classes, activity and services for homeless people*, London
- Guardian (2015), Election2015: Mapping the polls (<http://www.theguardian.com/politics/>, 最終閲覧 2015 年 9 月 15 日)
- Guardian (19.05.2015), “Trend towards less secure jobs in fueling inequality and poverty, says UN agency”
- Guardian (21.05.2015), “Poverty in UK hit one in three, figures show”
- Guardian (03.10.2015), “Goldsmith to take on Khan for Tories”
- Haq, R. (2015a), *Rupa 4 Ealing and Acton* (<http://www.rupa4ealingactonlabour.wordpress.com/>, 最終閲覧 2015 年 9 月 15 日)
- Haq, R. (2015b), *Dr Rupa Haq: The strong local voice for Ealing Central and Acton*, London
- House of Commons Library (2015), *General Election Online* (<http://geo.digimaster.com/election/2015-05-07>, 最終閲覧 2015 年 9 月 15 日)
- Khan, S. (2015), *Together, We can change London* (<http://www.act.sadiq.london>, 最終閲覧 2015 年 10 月 25 日)
- London Labour (2015), *London Mayoral Selection 2015* (http://www.labourinlondon.org.uk/london_mayoral, 最終閲覧 2015 年 9 月 25 日)
- Movement for Justice (2015), “Fight Sexism & Racism”, London
- Our Brent (2015), *NHS SOS*, London
- Razavi, S. (2014), “Addressing/reforming care, but whose term?”, in S.M.Rai and G.Waylen (eds.), *New Frontier in Feminist Political Economy*, London: Routledge
- Sackman, S. (2015), *Sarah Sackman Vote labour*, London
- Seymour, R. (2014), *Against Austerity*, London: Pluto
- Shafer, A./W. Streeck eds. (2013), *Politics in the Age of Austerity*, Cambridge: Polity Press
- Streeck, W. (2014), *Buying Time: The Delayed Crisis of Democratic Capitalism*, London: Verso
- Tower Hamlets Fairness Commission (?), *Time to Act*, London
- Tower Hamlets Question Time (2015), *Question Time for our Parliamentary Candidates*, London
- Toynbee Hall (2012), *William Bevaridge* (by Judith Attar), London
- Toynbee Hall (2013), *Samuel Barnett* (by Jo Till), London

Toynbee Hall (2014a), *Henrietta Barnett* (by Tijen Zahide Horez), London
Toynbee Hall (2014b), *For a future without poverty: Toynbee Hall 1884–2014*, London
Toynbee Hall (2015a), “What we do” (<http://www.toynbeehall.org.uk/>, 最終閲覧 2015 年 9 月 10 日)
Toynbee Hall (2015b), *A Guide To Toynbee Hall’s free services 2015*, London
Toynbee Hall (2015c), *Toynbee Hall’s Free Legal Advice Centre*, London
Toynbee Hall (2015d), *The Money Mentors Programme 2015*, London
Toynbee Hall (2015e), *Trainee Community Organiser Job Pack*, in Toynbee Hall (2015a)
UK Polling Report (2015), Election guide 2015 (<http://ukpollingreport.co.uk/2015guide/>, 最終閲覧 2015 年 9 月 10 日)

要旨: 英国福祉国家は新自由主義→社会投資国家をへていま緊縮国家化しているが、これに対して、ロンドンのホワイトチャペル地域では、働く貧困層・移民などへの社会的包摂が機能し、トインビーホールによるコミュニティ組織化も行われている。2015 年の庶民院総選挙とロンドン市長選挙にむけた党候補決定をとおして、労働党は反緊縮国家を選択しつつある。現地調査および文献調査をとおして、社会的包摂によるオルタナティブ形成の可能性と限界を考察する。

キーワード: 社会的包摂, ホワイトチャペル地域, トインビーホール, イギリス労働党, 反緊縮のオルタナティブ